

JICA沖縄国際センター 2016年度業務実績報告書

JICA Okinawa Annual Report 2016



おきなわ国際協力・交流フェスティバル



Japan International Cooperation Agency

【研修員受入事業】

地域に根ざした障害者の社会参加と生計



沖縄連携サモア水道公社プロジェクト 国別研修
「水道メーター検針実習」(沖縄市水道局)



【草の根技術協力事業】

ネパール 障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化プロジェクト



カンボジア 博物館から発信する
平和教育普及プロジェクト



【ボランティア事業】

海での水泳指導後に生徒たちと記念撮影:
ソロモン (体育)



環境美化の研修後に住民と一緒にゴミ拾い:
グアテマラ (環境教育)



【国際理解教育・開発教育支援事業】

ラオスでの教師海外研修(少数民族の衣装を体験)



開発教育指導者養成研修(教員向け)
フォトセッション(写真からイメージを膨らませた途上国の現状を説明)



【地域交流】

「てだこまつり」で研修員がエイサー演舞



ゆし豆腐作りの体験



【民間連携事業】

(株)トマス技術研究所 小型焼却炉 チリメーサー
(事業実施場所:インドネシア)



沖縄振興開発金融公庫と覚書を締結



目 次

はじめに	1
沿革	2
施設	3
事業	6
1. 研修員受入事業	6
(1) 研修員の受入	6
(2) 研修員滞在時	10
2. 市民参加協力事業	11
(1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業	11
① 草の根技術協力事業	11
② 地域の開発パートナーとの連携	12
(2) JICA ボランティア事業	12
① JICA ボランティア事業	12
ア) 青年海外協力隊	12
イ) シニア海外ボランティア	12
ウ) 短期派遣ボランティア	13
エ) 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア	13
② JICA ボランティア事業に関連する国内事業	13
(3) 国際理解教育・開発教育支援事業	14
① 国際協力「出前講座」、センター「訪問学習」	14
② 職場/就業体験、インターンシップ、高校生国際協力体験プログラム	14
③ 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	14
④ 教師海外研修	15
⑤ 国際理解教育・開発教育指導者養成講座	15
⑥ 教員など指導者対象のその他研修	15
⑦ 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」	15
(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流	15
① おきなわ国際協力・交流フェスティバル	15
② ふれあい講座	16
③ 地域の関係団体との連携促進	16
④ 地方メディア派遣	16

3. 民間連携事業	17
(1) 2016 年度民間連携・中小企業海外展開支援事業 公示説明会	17
(2) 中小企業等海外展開支援事業	17
(3) 水ビジネス検討会	17

資料. 沖縄県における JICA 事業実績

資料 1. 研修員受入実績 (1982 年度～2016 年度)	18
資料 2. 研修付帯業務実績 (2016 年度)	25
資料 3. 草の根技術協力事業実績 (2003 年度～2016 年度)	26
資料 4. 青年海外協力隊派遣実績 (1968 年度～2016 年度) (職種別)	27
資料 5. シニア海外ボランティア派遣実績 (1995 年度～2016 年度)	32
資料 6. 短期派遣ボランティア派遣実績 (1993 年度～2016 年度)	33
資料 7. 日系社会青年ボランティア派遣実績 (1985 年度～2016 年度)	34
資料 8. 日系社会シニアボランティア派遣実績 (1991 年度～2016 年度)	34
資料 9. JICA ボランティア説明会実績 (2016 年度)	35
資料 10. JICA 国際協力出前講座実績	36
資料 11. センター訪問学習実績 (2016 年度)	38
資料 12. 職場/就業体験、インターンシップ、高校生国際協力実体験プログラム (2016 年度)	39
資料 13. 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧 (2016 年度)	39
資料 14. 教師海外研修実績 (2016 年度)	40
資料 15. 国際理解教育・開発指導者養成講座実績 (2016 年度)	40
資料 16. 教員など指導者対象のその他研修 (2016 年度)	41
資料 17. ふれあい講座実績 (2016 年度)	41
資料 18. 地域の関係団体との連携実績 (2016 年度)	42
資料 19. 地方メディア派遣実績 (1994 年度～2016 年度)	43
資料 20. 民間連携事業実績	44

はじめに

独立行政法人国際協力機構(JICA=ジャイカ)は、日本の政府開発援助(ODA)の実施機関であり、開発途上国に対する技術協力(専門家派遣や海外技術研修員受入等)、無償資金協力、有償資金協力、日本国民及び団体等による国際協力活動に対する支援(青年海外協力隊員派遣や草の根技術協力事業等)などを行っています。

JICA 沖縄国際センター(以後、「JICA 沖縄」)は、全国に15ヵ所あるJICAの国内拠点の一つであるとともに、改正沖縄振興特別措置法第87条(JICAは沖縄の特性に配慮し、沖縄の国際協力の推進に資するよう努める)及び同法第3条の2に基づく沖縄21世紀ビジョン基本計画(第5次沖縄振興計画)の基本施策の4(県の国際協力・貢献拠点の形成実現に協力する)の規定にあるように、センター所在地の振興に貢献することが法律等で明記されている唯一の国内機関です。また、JICA 沖縄と沖縄県は、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた連携協力協定を2013年3月に締結しました。JICAと協定を締結した都道府県は沖縄県が初めてとなります。

JICA 沖縄は、県内において主に海外技術研修員の受入、青年海外協力隊員等のボランティアの募集・帰国後支援(社会還元を含む)・広報、NGO・自治体・大学等による提案に基づく草の根技術協力、企業の開発途上国への事業展開支援、開発教育支援、地域の国際交流への支援などを通して、沖縄の開発途上国に対する国際協力・交流の促進(沖縄21世紀ビジョンの将来像4)、経済振興(同3)及び人材育成(同5)を促進し、沖縄と開発途上国が社会・経済の振興を含む互恵的な関係を構築・維持できるよう支援しています。

今後も、JICA 沖縄が設立以来培ってきた30余年の経験を踏まえ、沖縄の特色である亜熱帯性気候、自然環境、島嶼性や戦後復興における貴重な経験を活用した沖縄ならではの事業を展開し、沖縄21世紀ビジョンに掲げられる「世界に開かれた交流と共生の島」、「希望と活力にあふれる豊かな島」及び「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」等のビジョン実現に貢献していく所存です。

引き続き県民の皆さまのご支援とご協力をお願いいたします。

沿 革

1981 年 1 月に鈴木善幸総理大臣（当時）が ASEAN 加盟各国（当時は 5 か国）を歴訪した際、ASEAN 各国の社会・経済開発を担う人材を育成するため、我が国の援助で ASEAN 各国に人造りセンターを設置することが提唱されました。これを踏まえ、1985 年 4 月 17 日に ASEAN 各国の人造りセンター支援を中心とした国の技術研修機関として国際協力事業団沖縄国際センターが浦添市前田に設置されました。

1992 年には青年海外協力隊等ボランティア派遣業務などを実施していた国際協力事業団沖縄支部（那覇市）と統合され、県内 JICA 事業が一元化されました。

1999 年 3 月には多目的室や図書資料室、広報展示スペースを備えたニライホールが完成し、市民に開かれたセンターとして地方自治体や学校、NGO 等の国際協力活動にご利用いただけるようになりました。ニライホールの広報展示スペースは、国際協力に関する情報提供の場である「JICA プラザ」として一般に開放されています。

2003 年 10 月には独立行政法人化され、国際協力機構に改称されました。

2008 年 10 月には国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務と外務省の無償資金協力業務（一部）を承継し、JICA は ODA の三つの手法である「技術協力」・「有償資金協力」・「無償資金協力」を一元的に実施する世界でも有数の援助機関となりました（*）。

2012 年には中小企業の海外進出をサポートする民間連携事業が本格的に始まり、研修員受入事業、国民参加協力事業と並ぶ 3 本目の柱となっています。

（*注：外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施する無償資金協力事業を除く。）

施 設

1. 名称

正式：独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター

略称：JICA 沖縄（ジャイカおきなわ）

英文：Incorporated Administrative Agency, Japan International Cooperation Agency,
Okinawa International Center (OIC)

2. 所在地／連絡先

住所：沖縄県浦添市字前田 1143 番地の 1

郵便番号：901-2552（JICA 沖縄専用番号）

電話：(098) 876-6000（代表）

ファックス：(098) 876-6014

ホームページ：<http://www.jica.go.jp/okinawa/>

3. 事務所体制

- ・総務課(Administration Division)
- ・研修業務課(Training Program Division)
- ・市民参加協力課(Partnership Program Division)

4. 開館時間

(1) 事務室執務時間	月～金 9:30～17:45 (昼休み 12:00～12:45)	休業：国民の祝日、 12月28日～1月3日
(2) JICA プラザ	月～土 9:30～17:30	
(3) 図書資料室	月～土 10:00～20:00 (土曜は 18:00 まで)	
(4) OIC 食堂 (オイシー食堂)	日～土 12:00～14:00, 18:00～20:00	休業：12月28日～1月3日 不定期の臨時休業

(2) (3) (4) はどなたでも予約なく利用できます。

5. 施設規模

敷地面積：33,000 m²／建物面積：6,128.36 m²／延床面積：12,199.32 m²

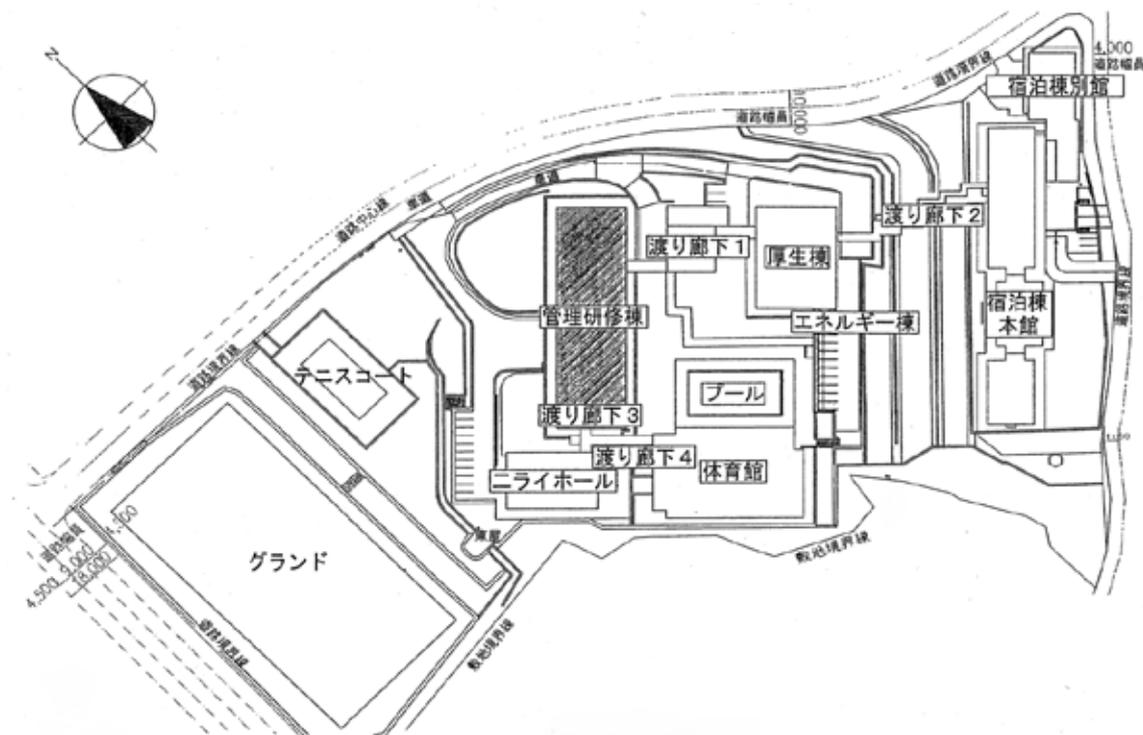
6. 大規模災害時の施設提供

大規模災害時に JICA 沖縄の施設が利用できるよう、官公署等と協定を結んでいます。

浦添市（市民の避難先）

浦添警察署（警察署の代替施設）

沖縄県国際協力・人材育成財団（災害時の外国人支援ボランティア事務局の代替施設）



7. 主要施設

(1) 管理研修棟

JICA 沖縄の運営・管理を行っている事務室や、研修のための教室などがあります。

(2) 厚生棟 (OIC 食堂)

世界各国からの研修員の台所である食堂は、ムスリムフレンドリー認証を取得。食の国際理解の場として一般の方もご利用いただけます。

(3) 宿泊棟

シングルルーム (96 室)、ツインルーム (8 室)、洗濯室、トレーニングルーム、ラウンジを備えており、シングルルームの 4 室は身障者対応となっています。

(4) ニライホール

TV 会議システムや、国際協力に関する情報を提供する「JICA プラザ」、ビデオ映写装置を備えた多目的室、図書資料室などがあります。

① JICA プラザ (ニライホール 2 階)

お子様から大人の方まで幅広い層に途上国や国際協力について触れて知っていただくために、世界各国の民族衣装の試着・貸出スペースやキッズスペース、世界の絵本、途上国や国際協力に関する資料をご用意しています。

② 図書資料室（ニライホール 2 階）

図書資料室は、技術研修を補完する専門書（英語）や、国際理解、国際交流、国際協力に関する蔵書を 3 万冊以上保有しており、どなたでもご利用いただけます。中学生以上の方であれば貸出しも可能です。

③ JICA-Net 室（ニライホール 3 階）

JICA 沖縄を他の JICA 拠点（本部、国内機関、海外事務所）や大学、研究機関等と通信回線で接続し、遠隔講義や TV 会議を行っています。

(5) 運動施設

体育館（講堂）、プール、テニスコート、グラウンド

(6) エネルギー棟

非常用発電設備を含めた電源設備を集約し、効率的なエネルギー供給を行っています。

(※) 施設見学をご希望の場合は、沖縄国際センターまでご連絡下さい。受付時間は月曜日から金曜日まで（祝日を除く）の 9:30～12:00、14:00～17:00 です。

事業

1. 研修員受入事業

(1) 研修員の受入 (資料 1)

研修員受入事業は、開発途上国から国造りの担い手となる研修員を受入れ、多岐に渡る分野で専門的知識、技術の移転を行うことによって人材育成を支援する事業です。この事業は日本が開発途上国を対象に実施している「人」を通じた技術協力の中で最も基本的な形態の一つです。

「研修員受入事業」には下表のとおりさまざまな実施形態があります。

研修形態	説明
課題別研修	開発途上国にとって特にニーズの高い課題について事前に研修カリキュラムを設定し、参加者を募る方式で実施する数週間から数ヶ月の研修
国別研修	特定の国を対象に、その国からの要望と課題に応じた研修カリキュラムを策定する研修
青年研修	開発途上国の青年層を対象に、日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する短期間（標準 18 日間）の研修
長期研修	知的支援分野あるいは継続的な共同研究が有効な分野を対象に、日本の大学等高等教育機関において、修士または博士の学位取得を目的とする研修
日系研修	中南米諸国に移住した日系人子弟を対象とした研修

また、上記以外にも後述の草の根技術協力事業に、現地で携わっている途上国関係者の本邦研修（カウンターパート研修）もあります。

JICA 沖縄では亜熱帯・島嶼地域の特徴を活かした研修を実施しています。例えば、開発途上国と共通する産物についての農林水産分野の研修、限られた資源を有効活用するための水資源や廃棄物にかかる研修、自然環境を活かした観光に関する研修など。また、沖縄の風土や経験を活かした研修として、保健システムや障がい者の社会参加、基礎教育に関する研修などを実施しています。そのほか、JICA 沖縄開設以来、コンピュータ技術分野の研修を実施しています。

2016 年度には以下の 53 コースを実施し、98 カ国から 470 名の研修員を受け入れました。

ア. 課題別研修と国別研修

コース名 ※下線は国別研修	人数	研修期間	研修受託先
＜情報通信＞ ※2015 年度から実施の課題別研修 1 コースを除く			
行政サービス改善のための ICT 利活用 (A) システム運用管理	8	16/8/31～17/2/4	富士通株式会社
行政サービス改善のための ICT 利活用 (B) IT アーキテクト	11	16/10/5～17/3/21	富士通株式会社
行政サービス改善のための ICT 利活用 (C) CIO 補佐育成	10	17/2/1～17/6/9	富士通株式会社

行政サービス改善のための ICT 利活用 (D) セキュリティ	10	17/3/15~17/7/27	富士通株式会社
<保健医療>			
地域保健システム強化による感染症対策	13	16/7/20~16/9/9	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (スペイン語) (A)	8	16/6/15~16/8/5	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (A)	10	16/5/11~16/6/25	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (ポルトガル語) (C)	9	16/9/28~16/11/12	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (B)	10	16/10/19~16/12/9	(公社) 沖縄県看護協会
公衆衛生活動による母子保健強化 (スペイン語) (B)	13	16/11/9~16/12/23	(公社) 沖縄県看護協会
エビデンスに基づく公衆衛生計画立案	12	16/6/29~16/7/21	(株)ティーエーネットワーク
スーダン国別 プライマリーヘルスケア拡大支援のための母子保健・保健行政強化	13	17/1/25~17/2/25	(公社) 沖縄県看護協会
<教育>			
基礎教育における格差対策のための教育行政強化 (A)	10	16/6/8~16/7/9	NPO 法人レキオウイングス
基礎教育における格差対策のための教育行政強化 (B)	7	16/11/9~16/12/10	NPO 法人レキオウイングス
<社会保障>			
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (A)	11	16/5/18~16/6/25	NPO 法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (B)	11	16/8/17~16/9/24	NPO 法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 (C)	7	17/1/11~17/2/18	NPO 法人エンパワメント沖縄
<自然環境保全>			
島嶼水環境の保全と管理	7	17/1/11~17/3/11	NPO 法人おきなわ環境クラブ
保護地域共同管理を通じた脆弱な沿岸・海洋生態系保全	9	16/11/9~16/12/24	一般財団法人自然環境研究センター
<水資源>			
島嶼における水資源管理・水道事業運営	10	16/7/6~16/8/26	沖縄県企業局
ミクロネシア 3 国水衛生管理コース	15	16/12/4~16/12/10	NPO 法人おきなわ環境クラブ
沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト CP 研修	4	17/2/5~17/2/18	直営
島嶼水環境の保全と管理	10	17/1/11~17/3/11	NPO 法人おきなわ環境クラブ

＜環境管理＞			
島嶼地域における持続可能なリサイクル事業運営	10	16/5/11～16/6/11	沖縄リサイクル運動市民の会
カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理	9	16/8/17～16/10/1	沖縄リサイクル運動市民の会
＜資源・エネルギー＞			
配電網整備	13	16/5/11～16/6/17	(社) 海外電力調査会電力国際協力センター
マイクログリッドにおける再生可能エネルギー導入のための計画担当者研修	9	16/11/1～16/12/3	株式会社沖縄エネテック
バイオマスの活用による持続可能な地域開発	12	16/9/21～16/12/3	琉球大学農学部
＜農業開発・農村開発＞			
ミバエ類温度処理殺虫技術	6	16/5/11～16/9/7	(公財) 沖縄科学技術振興センター/農水省那覇植物防疫事務所
島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	10	16/9/21～16/11/3	(有) 琉球環境マネジメントサービス
＜運輸交通＞			
道路維持管理 (C)	10	16/10/12～16/12/3	NPO 法人グリーンアース
アジア地域における物流システムの発展	5	16/6/22～16/7/23	(株) 地域開発研究所
＜民間セクター・観光開発＞			
地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング (B)	8	16/6/29～16/8/6	ランドブレイン (株)
島嶼観光持続性強化	6	16/6/29～16/8/20	NPO 法人おきなわ環境クラブ
熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営	10	16/9/21～16/11/26	NPO 法人おきなわ環境クラブ

イ. 青年研修

コース名	人数	研修期間	研修受託先
＜情報通信＞			
青年研修バングラデシュ/情報通信技術政策コース	14	16/11/27～16/12/14	(株) 富士通ラーニングメディア
青年研修大洋州混成/情報通信技術政策コース	18	17/1/15～17/1/31	(株) 富士通ラーニングメディア
＜農業開発・農村開発＞			
青年研修フィリピン/アグリビジネス/アグリエコツーリズムコース	16	16/11/30～16/12/17	特定非営利活動法人レキオウイングス

ウ. 長期研修

コース名	人数	研修期間	研修受託先
<教育> ※2014 年度からの継続研修含む			
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（長期研修）「2013・工・琉球大学」第3バッチ博士課程	1	14/4/5～17年3月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
ABE イニシアティブ修士課程およびインターンシッププログラム「ABE2015・第1バッチ・琉球大学」	3	14/9/15～17年9月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（長期研修）「2014・工・琉球大学」第4バッチ修士課程	11	14/9/25～17年3月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（長期研修）「2014・工・琉球大学」第4バッチ博士課程	1	15/4/7～18年3月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
ABE イニシアティブ修士課程およびインターンシッププログラム「ABE2015・第2バッチ・琉球大学」	3	15/8/23～18年9月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト「PEACE2015・工・琉球大学理工学研究科」第5バッチ修士課程	5	15/9/28～18年3月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト「PEACE2015・工・琉球大学理工学研究科」第5バッチ博士課程	2	16/4/3～19年3月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific Leads）	2	16/8/24～19年3月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
<保健医療>			
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト「PEACE2015・工・琉球大学理工学研究科」第6バッチ修士課程	6	16/9/21～19年3月末	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
<自然環境保全>			
サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策プロジェクト（パラオ）	1	13/9/29～16/3/28	琉球大学大学院 理工学研究科海洋自然科学
ラオス国のマラリア及び重要寄生虫症の流行拡散制御に向けた遺伝疫学による革新的技術開発研究プロジェクト	1	16/4/1～19年3月末	琉球大学大学院
人為活動によるサンゴ礁沿岸環境への影響評価（パラオ）	1	16/4/3～18/3/31	琉球大学大学院 理工学研究科海洋自然科学

エ. 日系研修

コース名	人数	研修期間	研修受託先
<その他>			
建築設計（意匠、構造、及び設備）	2	16/6/19～16/7/22	(株) 具志堅建築設計事務所
変形性膝関節症等装具理解及び装着技術習得	1	16/10/2～16/11/3	沖縄県中小企業団体中央会 (株) 佐喜眞義肢

(2) 研修員滞在時 （資料2）

数ヶ月にわたる研修期間中、研修員の沖縄滞在が有意義かつ日本の良き理解者になるような取り組みを行っています。

ア. ジェネラル・オリエンテーション、日本語研修

主に課題別研修の研修員を対象に、沖縄や日本について理解を深めてもらうため、歴史や文化、政治経済、教育制度などの講義、首里城見学及び日本語研修を行っています。

イ. 福利厚生

沖縄や日本の文化に親んでもらうため、休日や夜間の自由時間を利用した県内バスツアー、書道、茶道など日本の伝統文化紹介などの福利厚生を実施しています。

ウ. 地域との交流

研修員は沖縄各地で実施される地域主催の祭りや行事、各種プログラムに招待されることもあり、彼らにとって地域住民との交流及び日本・沖縄文化の理解を深める良い機会となっています。また、浦添市国際交流協会の協力で、研修員が休日に一般家庭を訪問し、アットホームな交流を楽しむホームステイやホームビジットも実施しています。

2. 市民参加協力事業

(1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業

JICA 沖縄では、自治体、NGO、大学、公益法人、さらには各種市民団体や民間企業など様々な地域のパートナーと連携し、市民の参加による国際協力事業を実施しています。2016 年度は以下の事業を実施しました。

① 草の根技術協力事業 (資料3)

草の根技術協力事業は、NGO、大学、公益法人、地方自治体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画・提案した開発途上国への協力活動を、JICA が支援し、共同で実施する事業です。地方自治体の提案による「地域提案型（地域活性化特別枠）」、国際協力の経験が少ない団体の提案による「草の根協力支援型」、2 年以上の国際協力経験を持つ団体の提案による「草の根パートナー型」の 3 タイプがあります。

JICA 沖縄では、2016 年度新たに 2 案件（地域活性化特別枠 2 件）が採択され、過年度からの継続案件を含め、下記 9 案件を実施しました。

	プロジェクト名	対象国	提案団体・実施団体	タイプ
1	フィジー・沖縄 リハアイランドプロジェクト	フィジー	公益社団法人沖縄県理学療法士協会	支援型
2	フィリピン・沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市アグリビジネス／アグリエコツーリズム強化プロジェクト	フィリピン	南城市／（特活）レキオウイングス	地域活性化特別枠
3	ラオスチャーがんじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
4	沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト	カンボジア	（特活）沖縄平和協力センター	支援型
5	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	ベトナム	那覇市／沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化特別枠
6	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	（特活）沖縄県自立生活センター・イルカ	支援型
7	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	パートナー型
8	ビクトリアス市の自立発展のための地域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市／（特活）レキオウイングス	地域活性化特別枠
9	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	（特活）おきなわ環境クラブ	パートナー型

② 地域の開発パートナーとの連携

上記の事業以外でも、主に次のような開発パートナーと連携して事業を展開しています。

a. 沖縄県青年海外協力協会

同協会は、沖縄県出身・在住の青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアの OB/OG で構成された団体であり、海外の国際協力の活動経験を沖縄に還元することを目的に様々な事業を行っています。JICA ボランティア事業の募集広報や国際理解教育・開発教育などでは、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）とも協力して活動を行っており、2016 年度は、延べ 8,464 名を対象とした 100 件の JICA 国際協力出前講座・JICA 沖縄訪問学習を実施している。50 件の出前講座のうち 47 件においては、JICA ボランティア経験者が講師を務めました。

b. 沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会

同連絡会は、沖縄県出身・在住の JICA 専門家やシニア海外ボランティア経験者により 1991 年に創設された団体です。様々な専門分野と国際協力の現場での経験を活かして、これらの知見を沖縄の地域社会へ還元する事業に取り組んでいます。2016 年度は、日本国際保健医療学会学生部会がスタディーツアーを開催し、「沖縄の戦後の公衆衛生」を学ぶほか、国際協力体験記「いちやりばちょうでえ」の発刊などの活動を行いました。

(2) JICA ボランティア事業 (資料 4～資料 9)

① JICA ボランティア事業

JICA ボランティア事業は個人の能力や経験を活かし、開発途上国の経済的・社会的発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、開発途上国に国際協力ボランティアとして派遣する事業です。

募集は、開発途上国政府からの要請に基づいて毎年 2 回（春、秋）に行われ、選考を経て派遣が決定されます。派遣中（原則 2 年）は、現地の人々と共に生活、協働し、相互理解を図りながら自助努力をうながす活動を展開しています。

なお、参加者の年齢や活動対象地域の違いによって、主に「青年海外協力隊」「シニア海外ボランティア」「日系社会青年ボランティア」「日系社会シニアボランティア」の 4 形態に分類されます。

ア) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は 20 歳から 39 歳までの方を対象としています。2016 年度は、沖縄県から 49 名が応募し、17 名が合格しました。2016 年度に沖縄県から新たに派遣された青年海外協力隊員は 17 名です。

イ) シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティアは 40 歳から 69 歳までの方を対象としています。2016 年度は、沖縄県から応募者 8 名が応募し、1 名が合格しました。2016 年度に沖縄県から新

たに派遣されたシニア海外ボランティアは 1 名です。

ウ) 短期派遣ボランティア

2005 年度から新たに「短期派遣制度」が設けられました。青年海外協力隊、シニア海外ボランティアのうち、派遣期間が 1 年未満の短期派遣プログラムで、主に派遣中の長期ボランティアの活動を補完・支援します。2016 年度は 2 名が応募し、2016 年度に新たに派遣された短期派遣ボランティアは 0 名です。

エ) 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。日系社会青年ボランティアは 20 歳から 39 歳までの方、日系社会シニアボランティアは 40 歳から 69 歳までの方が対象です。募集は年 1 回（10～11 月）行っています。

2016 年度の日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアはそれぞれ 1 名ずつ合格し、派遣されました。

②JICA ボランティア事業に関連する国内事業

JICA 国内機関は、JICA ボランティアの参加促進、募集・選考、訓練・研修、帰国ボランティア支援などの国内事業を担っています。

JICA 沖縄では、地方自治体や業界団体等県内関係機関の協力を得て、ボランティアの募集と広報に関する活動を行っています。2016 年度は、春募集（4～5 月）、秋募集（10～11 月）を中心に沖縄県内で募集説明会やボランティアセミナー等を計 16 件実施し 935 名の方に参加いただきました。

ア 出発前・帰国後の県及び市町村首長に対する表敬訪問

JICA ボランティアは、出発前に県及び出身市町村の首長に対して表敬訪問を行い、国際協力活動に臨むに当たっての抱負を表明し、首長から激励を頂いています。表敬訪問は、JICA ボランティア事業に対する地域の理解促進につながっています。

イ 現職参加の促進

「現職参加」は、現在勤めている方が休職などの形で所属先に身分を置いたまま JICA ボランティアに参加することを指します。JICA 沖縄では、JICA ボランティアに参加しやすい環境作りのため、現職参加の根拠となる地方自治体の派遣条例や民間企業のボランティア休暇制度等の整備を、官庁や民間企業等関係各方面に対して働きかけています。2016 年度は宜野湾市、糸満市、沖縄市、中城村で条例が制定されました。また、国公立学校の教員を対象に、学年の区切りに配慮した派遣期間が設定された「現職教員特別参加制度」もあります。

(3) 国際理解教育・開発教育支援事業

JICA 沖縄では、県の教育庁や学校、市民団体などと連携し、学校（児童・生徒、教員）や市民が実施する国際理解教育・開発教育を支援しています。小学校の総合学習のみならず様々な教科・校種、多様性への想像・共感・寛容、挑戦・創造、地域・自己の見直しなど様々な能力の向上に活用いただいています。

2016 年度には、これまでの取り組みを総括しつつ、現行の沖縄県が抱える課題等への対応も含めて「開発教育基本方針」を策定し、同方針にのっとり以下の事業を実施しました。

<児童・生徒・学生、一般市民など対象>

① 国際協力「出前講座」、センター「訪問学習」 （資料 10）

世界の国数・人口の 8 割を占める開発途上国の多様性や日本とのつながり、国際協力への理解と関心を深めていただくことを目的として、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）に委託し、年間 85 件を目安に、学校・市民団体等の申請に対し、開発途上国から沖縄に学びに来ている JICA 研修員、JICA の青年海外協力隊等ボランティアや専門家の経験者、JICA 沖縄職員等を講師として派遣する事業、JICA 沖縄訪問を受入れ、研修員との交流、途上国や国際協力活動の体験談、国際理解ワークショップ、JICA 事業の説明などを行う事業です。訪問学習では、加えて施設案内や民族衣装試着などが行えます。なお、世界を紹介する図書等が豊富な図書館や民族衣装試着等が出来る JICA プラザの利用は申請がなくとも可能です（日曜休館）。また民族衣装の貸出も行っています。

2016 年度は延べ 6,518 名を対象に 59 件の出前講座を実施しました。そのうち、学校対象は 56 件/6,196 名、その他（市民対象等）は 3 件/322 名でした。また、市民・学生が JICA 沖縄を訪問して実施した講座実施は、延べ 1,946 名を対象に 41 件を受け入れました。そのうち、学校対象は 33 件/1,526 名、その他（市民対象等）は 9 件/420 名でした。

② 職場/就業体験、インターンシップ、高校生国際協力実体験プログラム （資料 12）

JICA 沖縄では、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）に委託し、高校生を中心に約 3 日間で年間 6 名/件×5 件程度の職場/就業体験、大学生の夏のインターンシップを 2 週間 1 回で受け入れています。また、沖縄県国際教育研究協議会と共催で、沖縄県内の高校生を対象に国際協力や開発途上国について学ぶ合宿プログラム「高校生国際協力実体験プログラム」を実施しています。

2016 年度は、職場/就業体験やインターンは一部の学校は合同実施し、高校は 7 校 21 名、中学は 2 校 15 名、大学生は 1 校 3 名を受入れました。実体験プログラムは、41 名の高校生が参加しました。

③ 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト （資料 13）

全国の中高生を対象に、文部科学省や各都道府県教育委員会と連携し、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分たち一人ひとりがどのように行動すべきかを考えていただくことを目的としたコンテストです。個人での応募も可能です。

2016 年度は 6 月から 9 月にかけて作品を募集し、沖縄県から、中学生 1,244 作品、高校生

736 作品の応募があり、中学生では全国賞である国際協力特別賞の受賞もありました。

＜教員など指導者対象＞

④ 教師海外研修 (資料 14)

国際理解教育や関連教科に取り組む沖縄県内の教員を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察いただき、その経験を活かしてご自身の授業の改善や他教員も利用できる教材・授業案の開発、それらの県内への普及をしていただく事業です（特定非営利活動法人沖縄 NGO センターに委託）。

また、2016 年度には国際理解教育や関連教科を担当する教育委員会指導主事等を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察いただき、その経験を活かして制度・行政の改善に活かしていただく JICA 本部担当の「行政担当者コース」も実施しました。

2016 年度は、一般コースでは 7 月末～8 月上旬までラオスにて実施した海外研修に 5 名の県内教員、行政担当者コースではスリランカに 1 名が参加しました。

⑤ 国際理解教育・開発教育指導者養成講座 (資料 15)

県内の教員など指導者を対象に、国際理解教育や様々な教科・校種ですぐに活用できるファシリテーション手法などを基礎から実践まで体系的に体験しながら学ぶ事業です（特定非営利活動法人沖縄 NGO センターに委託）。教師海外研修（一般コース）の事前・事後国内研修と合同実施しています。

2016 年度は、入門編として 3 回シリーズと特別編の「教材持ち寄りセミナー」、新規に開始した中上級編 3 回、沖縄特有の課題として僻地（離島等）における機会均等対策も考慮して、離島編として宮古島にて 1 回、延べ約 200 名の方が参加されました。

⑥ 教員など指導者対象のその他研修 (資料 16)

沖縄県教育庁による教員研修の他、各地区教育事務所や各校における研修にも出前講座や訪問学習を実施しています。

⑦ 青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」

沖縄県教育庁と連携し、毎年数名を派遣しています。また 2014 年度から派遣合意に基づきボリビアとラオスに教員を派遣する沖縄特別枠が追加されました。

2016 年度には、ラオスへの派遣を延長しました。ボリビア・ラオスとも沖縄県教育振興基本計画の期間中（2021 年度まで）派遣することになります。

(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流

JICA 沖縄では、浦添市国際交流協会や各財団など、地域の関係機関や自治会と協力し、国際協力・国際交流関係のイベントやプログラムを実施しています。2016 年度は以下の事業に取り組みました。

① おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2016

沖縄発の国際協力・交流をより多くの県民の皆様に体験して頂くことをめざし、沖縄県、

浦添市、沖縄県国際交流・人材育成財団と共同開催しているフェスティバルです。

2016 年度は、JICA 沖縄を会場に、11 月 19 日、20 日に開催しました。県内の国際協力・交流団体による参加型のワークショップ、展示によるブース展示、世界約 55 ヶ国 140 名の JICA 研修員による自国紹介を通じた来訪者との交流、歌と踊り等のイベント、さらに多国籍料理のバイキングや屋台をご用意し、2 日間で約 4,600 名にご来場いただきました。

② **ふれあい講座** (資料 17)

地域の国際理解促進を目的として、浦添市国際交流協会と共催している市民参加講座です。開発途上国からの研修員や県出身青年海外協力隊経験者等が講師となって出身国／派遣国の生活や文化を紹介する他、ゲームや音楽を通じて参加者と交流するプログラムを実施しています。2016 年度は地域編を 5 回実施し、延べ 343 名の方に参加いただきました。

③ **地域の関係団体との連携促進** (資料 18)

沖縄県内の国際協力・交流に関わる機関や団体に役員や委員として参加することに加え、各団体とのイベントの共催や後援などを通じて、沖縄県における地域の関係団体との連携・協力を推進しています。

④ **地方メディア派遣** (資料 19)

沖縄県内のテレビ、ラジオ、新聞等報道機関を海外の国際協力の現場に派遣する事業です。2016 年度はサモアとインドネシアに派遣し、沖縄発の国際協力の成果が記事・番組で紹介されました。

3. 民間連携事業 (資料20)

昨今、開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業や民間資金の重要性は増すばかりです。我が国も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持っています。このため、JICA では、開発協力のパートナーである民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODA が Win-Win-Win の関係となることを目指しています。

2017 年 1 月、JICA 沖縄では、優れた技術・製品を有する沖縄県内事業者の海外展開を支援し、途上国の課題解決の促進と地域経済の活性化に資することを目的として、沖縄振興開発金融公庫との覚書を締結しました。これは、JICA の業務連携としては全国初となる政府系金融機関との覚書になります。

民間連携事業では、水処理・農業の分野で強みを有する 3 件の企業（㈱屋部土建、㈱グリーンウィンド・㈱プラネット共同企業体、ワイズグローバルビジョン㈱）からの提案が採択されました。また、㈱南西環境研究所によるヤシ繊維を活用した濁水処理対策、レキオ・パワー・テクノロジー㈱の超音波画像診断装置、㈱トマス技術研究所による小型焼却炉についての普及実証事業を実施中です。これらは、沖縄の強みである島嶼性、亜熱帯性を活かした事業として注目を集めており、県内企業の更なる海外展開、地元経済・地域活性化の促進や沖縄県の産業クラスター育成への貢献が期待されています。

今後も JICA 沖縄は、業務説明会、セミナー等への開催を通して、沖縄県内企業の本事業への参加を呼びかけるとともに、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援し、開発途上国が抱えるさまざまな課題の解決に貢献する活動を積極的に展開していきます。

(1) 2016 年度民間連携・中小企業海外展開支援事業 公示説明会

事業名	開催日	参加者数
中小企業海外展開支援事業	2016 年 9 月 14 日～16 日	14 名
基礎調査、案件化調査、普及・実証事業	2017 年 3 月 10 日	18 名
民間技術普及促進事業	2016 年 8 月 25 日	3 名
	2017 年 1 月 10 日	9 名
	2017 年 2 月 13 日	3 名
協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	2016 年 4 月 25 日	6 名
途上国の課題解決型ビジネス (SDGs ビジネス) 調査	2017 年 2 月 21 日	7 名
	合計	60 名

(2) 中小企業等海外展開支援事業

案件化調査が 3 件採択されました（ベトナム 2 件、パプアニューギニア 1 件）。

(3) 水ビジネス検討会

2011 年 7 月に沖縄県経営者協会が宮古島市、JICA との共催で水ビジネス検討会を発足しました。2015 年度に引き続き 2016 年度も 8 月に総会を開催しました。

資料 1 研修員受入実績

1982年度～2016年度 (11,694名／164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	アジア地域	1 アゼルバイジャン	2 アルメニア	3 インド	4 インドネシア	5 ウズベキスタン	6 カザフスタン	7 韓国	8 カンボジア	9 キルギス	10 ジョージア	11 シンガポール	12 スリランカ	13 タイ	14 タジキスタン	15 中国	16 トルクメニスタン	17 ネパール	18 パキスタン	19 バングラデシュ	20 東ティモール	21 フィリピン	22 ブータン	23 ブルネイ
1982	14	13				6									3									2	
1983	22	20				8							2		6									3	
1984	55	47				11							4	1	9						2			11	
1985	189	153			1	34			3				9	3	37		7		1	4				31	1
1986	230	139				30			8				5	6	28		8			4				25	2
1987	250	141				23			6				5	8	33		12		1	4	1			18	3
1988	271	143			1	27			4				11	9	33		9		2	2	2			22	
1989	270	131			3	28			4	2			6	5	28		3		5	1	2			21	1
1990	299	153			3	36			6	1			3	2	39		9		4	1	3			20	1
1991	262	119			2	20			7				3	6	25		12		3	4	2			12	1
1992	292	128			3	20			6				2	4	25		18		5	2	6			15	2
1993	287	115			5	10			7				2	6	25		13		4	5	1			12	3
1994	279	99			5	13			3	1			1	7	18		9		3	7	2			12	2
1995	286	101			4	16			3					7	15		10		5	4	1			15	1
1996	305	123			7	17		2	3	3	1			8	16		14		1	4	3			21	2
1997	316	114			5	14			2					12	17		14		4	6	4			19	1
1998	336	146			3	12		1	1	4				10	22		21		4	9	7			16	3
1999	330	120		1		11			2	5				7	17		16		5	14				13	3
2000	329	114	1	1		11		1		3		1		2	11	1	16		6	12	2			11	2
2001	356	123				11				7	1			11	13	1	15		3	7	2			8	6
2002	361	136			1	12				6				8	17		15		2	8	7			13	2
2003	371	136			3	16				1				16	16		12		5	5	5	1		14	2
2004	390	155			1	15				4	4			17	22	1	9		5	4	9	1		10	2
2005	334	120			2	19	1			7				12	7		11		5	3	1			22	2
2006	318	114	1		2	12		1		2				5	16		11		5	2	5			21	1
2007	380	126	1		6	8				5	6			13	4		11		2	2	6			11	2
2008	363	143			6	12				5				32	11		9		8	1	5	2		23	5
2009	517	214	2		3	19	3	6		13	8			9	32		3	6	4	1	4	24	33	5	
2010	529	253	2		1	13		1		18	6			34	48	5	4	3	3	2	2	31	22	3	
2011	519	206				8				20				5	7		22		3	7	11	27	9	2	
2012	593	213				6				13				6	6		5		3	5	16	28	11	2	
2013	594	195			1	6	1	1		12		2		6	9		1		6	2	15	25	9	1	
2014	512	158		1	2	2	4	1		7	2			5	4	2			3	1	9	22	23	1	
2015	465	123			4	7	3			3	2	1		1	16	3			2	3	6	3	6		
2016	470	88	1		1	2	2			5	1			3	1					2	18		20	1	
合計	11,694	4,622	8	3	75	515	14	14	63	149	31	4	53	286	636	13	319	9	112	138	159	164	554	56	18

注) 日系研修員を含む

1982年度～2016年度（11,694名／164ヶ国）

国名／年度	24 ベトナム	25 香港	26 マレーシア	27 ミャンマー	28 モルディヴ	29 モンゴル	30 ラオス	大洋州地域	31 キリバス	32 クック諸島	33 サモア	34 ソロモン諸島	35 ツバル	36 トンガ	37 ナウル	38 ニウエ	39 バヌアツ	40 パプアニューギニア	41 パラオ	42 フィジー	43 マーシャル諸島	44 ミクロネシア	中南米地域	45 アルゼンチン	46 アンティグア・バーブーダ	
1982			2					0																1		
1983			1					2										1		1				0		
1984			9					6										1		5				0		
1985		2	19	1				9										3		6				13	2	
1986		4	16	3				11			1							2	1	5		2	44	9		
1987		4	18	5				8			1							2		2	1	2	54	6		
1988		2	17	2				8	1									5		2			47	6		
1989		2	19				1	8	1			3						3				1	63	10		
1990		3	20	2				7	1		1			1				2		1		1	66	12		
1991		3	17	1				3										2		1			60	10		
1992	4	1	9	3	1		1	11				2	1	2			1	5					71	6		
1993	2	1	11	2			4	14				4	1	2				5		2			78	4		
1994	1		5	2		1	5	17			2	5	1	1				2		6			92	7		
1995	1		12	1	1		4	18			1	2	1	1			1	4	2	6			81	4		
1996	2		3	4	1	3	7	28	1		2	3	1	4	1		2	5	2	6		1	84	4		
1997	4		3	1			8	17			1			3			1	2	1	7		2	110	6		
1998	11		11		2	1	7	26	2	2	3	1	1	1			1	3	1	9		2	85	3		
1999	8		8		2		8	36	2	1	5	4		4		1	1	6		11		1	91	2		
2000	9		9	2	1	5	7	59	5	3	8		3	5	1	2	2	8	2	14	2	4	77	3		
2001	5		8	2	3	7	13	61	4	4	9	2	4	6	1	2	2	10	3	11		3	83	1		
2002	7		12	5	1	4	16	54	5	4	7	1	4	4	1	2	2	11	1	8	1	3	79	8		
2003	7		14		1	7	11	36	3		5		2	1			1	10	2	8		4	86	11	1	
2004	8		14	4	3	12	10	66	4	4	12	4	1	5	3		2	8	5	13	2	3	77	7	2	
2005	5		10	3	3	1	6	44	1		8	3	1	3			4	8	5	5	1	5	88	12		
2006	8		10	2		3	7	39	2		8	1	2	6	1		3	3	6	3		4	68	8		
2007	12		24	4		1	8	44	3	1	8	1		2	2		5	8	3	5	1	5	96	7		
2008	6		7	6	2	1	2	40			7	6	3	1			2	5	3	5	3	5	66	2		
2009	9		11	10	1	2	6	76	3	2	12	11	1	2	2	2	5	12	5	10	2	7	70	2		
2010	25		7	10	9	1	3	55	1	2	13	7	3	5	3	1	3	1	4	7	4	1	71	3	2	
2011	32		3	23	10	2	15	81	1	1	15	7	3	8	2	2	1	9	2	23	4	3	71	2	2	
2012	43		1	36	16	2	14	89	5	5	18	6	8	8		2	3	3	2	18	5	6	73	2	3	
2013	43			34	3		18	109	8	5	11	12	8	15		2	8	13	5	12	5	5	74	4	4	
2014	24		15	14	5	1	10	120	8	5	17	8	10	10	1	1	5	7	13	9	10	16	58	3	4	
2015	7		17	28	5		6	111	5	1	13	6	3	6	1	1	8	9	12	21	11	14	79	1	5	
2016	1		5	12	6		7	126	3	2	12	13	9	7	1	2	5	17	17	16	9	13	97	2	3	
合計	284	22	367	222	76	54	204	1,439	69	42	200	112	71	113	20	20	68	195	97	258	61	113	2,353	169	26	

注) 日系研修員を含む

1982年度～2016年度 (11,694名／164ヶ国)

国名／年度	47 ウルグアイ	48 エクアドル	49 エルサルバドル	50 ガイアナ	51 キューバ	52 グアテマラ	53 グレナダ	54 コスタリカ	55 コロンビア	56 ジャマイカ	57 セントクリストファー・ネイビス	58 スリナム	59 セントビンセント	60 セントルシア	61 チリ	62 ドミニカ	63 ドミニカ共和国	64 トリニダード・トバゴ	65 ニカラグア	66 ハイチ	67 パナマ	68 バハマ	69 パラグアイ	70 バルバドス	71 ブラジル	72 ベネズエラ
1982																										
1983																										
1984																										
1985									1											1				5	1	
1986								1	7						4		1							9	1	
1987									10						2					3			4	13	2	
1988								1	2	1					4								6	12	4	
1989									6	1					5	1				3			5	11	2	
1990		1				1			9	1					1	2				1	2		8	10	4	
1991	1			1	2			1	4						1						1		7	1	11	5
1992	3					1			6	1			1	1		2			1				4	12	4	
1993	2				1	1		2	3	2					2		1				2		3	1	14	1
1994	4				1			3	2	2			1		3	1	3		1		4		5	1	10	3
1995	1	1	1		2	1		7	2	1					4		2		1		2		4		6	3
1996		1	1		2	2		2	3				1				4		1		5		10		6	3
1997	1	4	1		2	2	1	2	4	1		1			1	1	3	1	1		11		9		8	2
1998			1		1	2		2	5	2					3	1	5		2	1	9		10		11	2
1999	1	2	1			2		2	3	1					4		3				9		12		15	5
2000			2		1	2		1	5	2			1		2	1	2		1	2	8		10		5	3
2001		4	1					3	2	5					1		2		1	5	5		8		9	2
2002		3	1			1			1	1					2					2	1		10		19	
2003		1		2			2	1	3	1	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1			7		9	
2004	1	2		1	1			1	1	2				1	2		1	1	6				6		10	1
2005	3	2	1	1		3	1	2	1	6	1	1	1		1		4	1	1	1	4		7	1	6	
2006		1	2		3			3	5	5		1			2		2		2		1		4		11	
2007	2	3	4		4	1	1	8	5	6		1	2	3		2	4	1	2	4	2		2	1	8	
2008		2	11		2	4			5	2			2	1		3	11		1	1	1		2	1	2	2
2009	4	2	13		4	6		1	5	2	2			4			4		4	1	1		4		3	3
2010	1	2	4		4	10	2	1	4	6	1		2	2			6	1	4				2	1	3	3
2011	2		4			7	1	2	9	3	1	1	1	4			4	1	6		2		1	1	3	1
2012	2	2	8	2	1	3	2	1		4			3	5		3	3		3	1	3		2	2	4	2
2013	4	3	3	2		1	4		3	3	3	1	3	4		4	2	1	3	1	1		3	1	5	1
2014	2	2	2		2	1	4		1	2	3	1	1	3		1	4		4	1	2		2	1	2	1
2015	1	1	5	1	2	2	2		2	3	5	1	2	6		2	5	1	3	2	3	1	3		6	1
2016	1		8	1	1	4	1		3	2	3	1	4	5		1	5	1	6	2	3	2	9		11	1
合計	36	39	74	11	36	57	21	47	122	68	20	11	25	40	46	21	87	11	56	26	89	3	169	12	269	63

注) 日系研修員を含む

1982年度～2016年度 (11,694名／164ヶ国)

国名／年度	73 ペリズ	74 ペルー	75 ポリビア	76 ホンジュラス	77 メキシコ	中近東地域	78 アフガニスタン	79 アラブ首長国連邦	80 アルジェリア	81 イエメン	82 イラク	83 イラン	84 エジプト	85 オマーン	86 カタール	87 サウジアラビア	88 シリア	89 チュニジア	90 トルコ	91 バーレーン	92 パレスチナ	93 モロッコ	94 ヨルダン	95 リビア	96 レバノン
1982					1	0																			
1983						0																			
1984						0																			
1985	1				3	7						3						2		1			1		
1986		3	2	1	6	17					2	8				1	2	4							
1987		4		2	8	28					4	7		1	3	6	3					2	2		
1988	1	6	1		4	37				2	9	14	2		3	2	1	2				1			1
1989	1	5	6	2	6	36					7	11			5	4	2	4					3		
1990		9	2	1	2	44		1		4	5	13	2		7	1	1	6				1	3		
1991		9	1	3	2	45		3	1	3		16	1		5	3		8				2	3		
1992		21	2	2	4	45		4		1		2	17		4	3		9				1	4		
1993	1	22	3	3	11	37						2	10	1	5	4	4	5				2	4		
1994		20	8	3	10	36						1	6	1	2	4	4	8				6	4		
1995	2	21	8	1	9	42		1				2	12	1	3	4	2	10				3	4		
1996		14	11	4	10	30		1		1		2	6	2	3	6		4	1	1			2		1
1997	1	23	14	3	8	38				1		3	6	1	6	3	3	6	1			2	6		
1998		6	10	2	7	39						3	4	3	6	5	1	7	1			3	5		1
1999	2	10	13	2	4	35			1			2	5		4	4	1	8			1	3	6		
2000		6	11	4	5	31			1			3	3	1	3	2	1	5			1	7	4		
2001	1	10	11	1	12	39						2	5	3	3	13	3	3			1	3	3		
2002	1	6	13		11	53						4	9	1	3	16		1			2	13	3		1
2003		6	12	1	16	58			1			3	9		4	17	1	4			3	10	6		
2004	1	2	11	1	17	38					1	4	6	8	2	12		3					1		1
2005	1	4	8	2	13	27	2			1		2	5		3	5	1	5			1		2		
2006		7	3	3	5	27			1	2			4	5	4	6			1	1		2	1		
2007	1	4	13	3	3	41	16		2	3	4	2	1	1	8						1	3			
2008	4	3	2	2	4	41	15		2	1	7	2			4								10		
2009	2	1	2	1	1	42				1	9	4	7	1	6						2	1	11		
2010	1	2	2		3	54	2			2	11	5	15		4		2				1	1	11		
2011	2	5	3	2	3	32	3				13	2	5				2				3	1	2		1
2012	4	4	4	2	2	63	9				21	3	1	2	12						1	1	6	7	
2013	4	3	4	3		65	22		1	1	10	2		5	5			2			2	1	9	5	
2014	2	2	2	5		57	29			1	3		1				12				2	2	7		
2015	1	2	4	4	2	48	28				6	5	2					1			2	1	3		
2016		1	4	8	4	37	28				2		3								2		1		1
合計	34	241	190	71	196	1,269	154	10	10	24	114	58	211	46	1	118	122	39	112	5	27	72	127	12	7

注) 日系研修員を含む

1982年度～2016年度 (11,694名／164ヶ国)

国名／年度	アフリカ地域	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	
		アンゴラ	ウガンダ	エチオピア	エリトリア	ガーナ	カーボヴェルデ	ガボン	カメルーン	ガンビア	ギニア	ギニアビサウ	ケニア	コートジボワール	コモロ	コンゴ民主共和国	コンゴ共和国	サントメ・プリンシペ	ザンビア	シエラレオネ	ジブチ	ジンバブエ	スーダン	スワジランド	赤道ギニア	セーシェル	
1982	0																										
1983	0																										
1984	2													2													
1985	7											1										1					
1986	18					1						5						1	1			1				1	
1987	19									1		5	1						1				1				
1988	33					2						7	3		2				2								1
1989	29					2						9	3		1				2								
1990	25											11	1						1				1				
1991	29					1					2	11	1					1	1				1			1	
1992	36					1		1			3	9			1	1		2	2		2	2					1
1993	41			4		1					1	9	1	1	1							1		1	1	1	2
1994	35		2	2		4	1				1	1	11	1					3	1							
1995	40		1	1		2					3	1	11	1					1	1		1		1	1	1	1
1996	37			1		2		2				1	8	2					1						1	1	1
1997	34		1			1		1	2		2	7	3						2			1		1			
1998	37		1			2	1				1	10	3						2			2		1		1	1
1999	48		2	1		5			1		1	7	3						2			1					
2000	46		2	2		7	1		1		1	7	4				2	1							1	1	1
2001	48			2		9			1		1	5	1						3			2					1
2002	39			1		3		1				8	2						4								1
2003	52			5		1					2	14	5									1					1
2004	54		1	3		3			1		1	13	3						5			2					2
2005	51		2			7						8	2		1						1	2	9				
2006	59			2	1	2	1		1	2		9	2						3	1		2	13				1
2007	66			2		10			3	1		14							9	1			2				1
2008	69		2	6		3			1	3		8							5	1			2				
2009	109	1	5	5		3			5	1		15		3					7	1		3	2	1		4	4
2010	87	1	1	5		4			4	2		10				1	1		5	2		4		1			
2011	123	1	1	2		9	2					12	1						6	1		5	3	3			2
2012	148	2		5		9	1					12	4	1					13	5		8	4	5			2
2013	139	2		3		12	3					6	4						15	4		7	13	4			2
2014	105		2	3		5	2	1				7	1	1					7	2	1	11	16	4			
2015	97		2	2	1	5	1					7	1					1	3	1		9	6	1		5	5
2016	119		3	1	1	7	1					4				3		2	6	13	1	8	19	1			
合計	1,881	7	28	58	3	123	14	6	20	10	19	3	279	54	8	9	2	6	107	44	3	72	95	25	4	32	

注) 日系研修員を含む

1982年度～2016年度 (11,694名／164ヶ国)

国名／年度	122 セネガル	123 ソマリア	124 タンザニア	125 チャド	126 中央アフリカ	127 トーゴ	128 ナイジェリア	129 ナミビア	130 ニジェール	131 ブルキナファソ	132 ブルンジ	133 ベナン	134 ボツワナ	135 マリ	136 マダガスカル	137 マラウイ	138 南アフリカ	139 南スーダン	140 モザンビーク	141 モーリシャス	142 モーリタニア	143 リベリア	144 ルワンダ	145 レソト
1982																								
1983																								
1984																								
1985		2	2				1																	
1986	2		2				2								1						1			
1987	2		2				1								3				2					
1988	1		3				2		3					1	1	4					1			
1989			4		1				2		1				1	3								
1990			7				1				1										2			
1991	1		3				1		1		1				2								1	
1992	1		2				1								1	4							1	1
1993			4							1	1				1	10			1					
1994			2	1						1	1					2			1					
1995			6	1				1	1			1		1	2									
1996	1		6					1	1	1			2		1	2				3				
1997	2		3									1			1	1				3	2			
1998			10													1				1	1			
1999	1		11	1						3		2	1			2				1	3			
2000	2		6		1					1					1	1	1			2	1			
2001	3		5					2		1		1	2			6				1	2			
2002	1		8	1				1					2			3	1			1	1			
2003	4		4					2					4			4	1			1	2			1
2004	2		6				1		1			1			1	4			1		3			
2005	3		3				2								2	8					1			
2006	1		7			1							2		3	2				1			2	
2007			5				2	2	1	1					2				5		1		3	1
2008			10					3	4	4			4		1	3	3						6	
2009			16				2	3	6	2			2			9	2					1	9	1
2010			13				2	2	1	3		1	6			4	2		3	1		3	4	1
2011	2		12		1		4	3		2		1	4		10	3	1	7	6		3	15	1	
2012	1		14		1		5	2		3			9		10	4	1	5	6		1	14	1	
2013	1		12				5			1			12		7	6		5	2		1	12		
2014			3				2			2			8		7	5	1	3	2		1	8		
2015	1	1					7	1		4			9		5	6	4	3	1			8	2	
2016	1		3				6	2	2	2	1		5		1	3	3		6		1	5	6	2
合計	33	3	194	4	4	1	47	25	24	31	6	8	72	2	19	105	54	7	38	36	18	19	89	11

注) 日系研修員を含む

1982年度～2016年度 (11,694名／164ヶ国)

国名／年度	欧州地域	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164
		アルバニア	ウクライナ	クロアチア	ギリシャ	キプロス	コソボ	スロバキア	セルビア・モンテネグロ	チェコスロヴァキア	ブルガリア	ポーランド	ボスニア・ヘルツェゴビナ	マケドニア	マルタ	モルドバ	モンテネグロ	ユーゴスラヴィア	リトアニア	ルーマニア
1982	0																			
1983	0																			
1984	0																			
1985	0																			
1986	1				1															
1987	0																			
1988	3																	3		
1989	3																	3		
1990	4														1			3		
1991	6					1			1		2							2		
1992	1														1					
1993	2														2					
1994	0																			
1995	4												1	3						
1996	3					1							1	1						
1997	3											1							1	1
1998	3									1			1	1						
1999	0																			
2000	2		1							1										
2001	2							1							1					
2002	0																			
2003	3	1		2																
2004	0																			
2005	4									2	1									1
2006	11	2						1		2			1		1					4
2007	7	3										1	1							2
2008	4												4							
2009	6												6							
2010	9						2						7							
2011	6	1						1					4							
2012	7	1						1					5							
2013	12						3						8			1				
2014	14	1					8						3		1	1				
2015	7						5						1		1					
2016	3		1				1								1					
合計	130	9	2	2	1	2	19	1	3	1	6	2	3	43	10	4	2	11	1	8

注) 日系研修員を含む

資料2 研修付帯業務実績(2016年度)

事業名	内容	年間実施回数	年間参加人数
①ジェネラルオリエンテーション業務 日本語研修業務	ジェネラルオリエンテーション(日本の概要、沖縄紹介)	23回	282人
	来日時日本語会話クラス	27回	245人
	夜間日本語会話クラス	24回	192人
②研修員福利厚生業務	北部バスツアー	7回	221人
	南部バスツアー	3回	99人
	茶道教室	4回	41人
	書道教室	4回	47人
	ボクササイズ教室	2回	13人
	サンゴ染め体験	2回	21人
	もちつき大会(センター内での研修コースの研修員)	2回	23人
③地域行事への参加	うらそえ産業まつり～JICA文化交流ステージ	1回	8人
	平成28年度平和祈念こいのぼりまつり	1回	20人
	那覇ハーリー	1回	18人
	南部巡りツアー	1回	11人
	沖縄拳法空手体験セミナー	3回	22人
	ニューススポーツ交流会	1回	7人
	グローバルスポーツデー	1回	14人
	平成28年度ウミガメ放流会	1回	23人
	浦添てだこまつり	1回	25人
	ゆし豆腐づくり	1回	13人
	アート&クラフト講習会	1回	2人
	浦添グリーンハイツ夏祭り盆踊り	1回	19人
	エイサー披露	1回	9人
	浦城っ子児童センター文化交流会	1回	4人
	文武祭	1回	18人
	ビーチパーティーツアー	1回	22人
	スポーツイベント	1回	7人
	せかいのおはなし会	1回	3人
	指笛演奏披露	2回	41人
	ノンバーバル劇『海のこどもたち』	1回	6人
	風揚げフェスタ2016	1回	14人
	フィリピンビクトリーフェスティバルin南城2016	1回	19人
	文化祭 国際交流プログラム	1回	8人
	フットサル交流会	2回	19人
	クリスマスパーティー	1回	5人
	クバーラ交流会	1回	4人
	食堂交流会	1回	15人
	演芸のつどい	1回	9人
	北中城村観光ツアー	1回	6人
	ニューイヤーパーティー2017	1回	9人
	宜野湾市文化財バスツアー	1回	8人
	沖縄燦燦公演会	1回	6人
	那覇美らさくらまつり	1回	7人
	英語で落語	1回	6人
	ふれあい地域交流会	1回	30人
	久場川児童館まつり	1回	5人
	ほしぞら公民館 英語で卓球、おにぎりパーティーと油みそ作り	2回	6人
	ホームステイ・ホームビジット(浦添市国際交流協会)	3回	6人
	七夕茶会	1回	59人
	ファンウォーキング	40回	-
	沖縄県ミニバレー協会	40回	-
テニボン	40回	-	
バトミントン	26回	-	
ゴスペルフラ	25回	-	

資料3 草の根技術協力事業実績(2003年度～2016年度)

	開始		終了	案件名	対象国	提案団体名	タイプ
	開始	終了					
1	2004年1月	2004年12月		減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修	タイ ベトナム	沖縄県 財団法人亜熱帯総合研究所	地域提案型
2	2005年1月	2005年4月		アジア等医師臨床修練研修	インドネシア マレーシア	沖縄県福祉保健部 県立中部病院	地域提案型
3	2005年6月	2008年3月		ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	ブラジル	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会	パートナー型
4	2006年11月	2009年3月		緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	サモア、ネパール、 バングラデシュ、 ラオス、ソロモン	宮古島市水道局	地域提案型
5	2008年6月	2011年3月		ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善事業 “歯ブラシ一本から始まるお口の健康”	ラオス	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター ー沖縄歯科口腔外科学 研究振興会ー	支援型
6	2008年9月	2011年3月		固形廃棄物3R啓発活動推進プログラム【那覇モデル】の企画・運営	ベトナム、 マレーシア	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
7	2008年10月	2010年3月		フィジー国理学療法士臨床技術研修	フィジー	与那原町 社団法人沖縄県理学療法士会	地域提案型
8	2008年12月	2011年3月		沖縄伝統空手古武術指導を通じた青少年の健全育成事業	グアテマラ	那覇市文化協会	地域提案型
9	2009年5月	2012年3月		沖縄・カンボジア「平和博物館」協力	カンボジア	沖縄県平和祈念資料館	地域提案型
10	2010年7月	2013年3月		サモア水道事業運営 (宮古島モデル) 支援協力	サモア	宮古島市	地域提案型
11	2010年8月	2013年3月		沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	地域提案型
12	2011年8月	2014年1月		リマ市貧困地域における青少年のHIV/AIDS予防事業	ペルー	AMDA沖縄	支援型
13	2011年9月	2014年10月		美ら島ババウもったいない運動プロジェクト	トンガ	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
14	2012年7月	2015年3月		沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力	カンボジア	沖縄県立博物館・美術館	地域提案型
15	2012年8月	2015年7月		「ホイアン・那覇モデルのごみ減量プロジェクト」	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
16	2012年9月	2017年3月		ラオスチャーガーンじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
17	2013年8月	2016年3月		沖縄・東ティモール「地域力強化」を通じた紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
18	2014年6月	2017年2月		フィジー・沖縄 リハアイランドプロジェクト	フィジー	公益社団法人沖縄県理学療法士協会	支援型
19	2014年10月	2017年3月		フィリピン・沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市アグリビジネス/アグリエコツーリズム強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィングス	地域活性化 特別枠
20	2016年3月	2018年3月		ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化 特別枠
21	2016年7月	2017年6月		沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト	カンボジア	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	新支援型
22	2016年7月	2019年7月		ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	新パートナー型
23	2016年10月	2019年10月		障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ	新支援型
24	2017年3月	2020年3月		南東スラウェシ州ワカトピ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ	パートナー型
25	2017年3月	2020年3月		ビクトリアス市の自立的発展のための地域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィングス	地域活性化 特別枠

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／国別累計

1968年度～2016年度(403人／75カ国)

国名／年度	全地域派遣実績	アジア地域	1 インド	2 インドネシア	3 カンボジア	4 キルギス	5 スリランカ	6 タイ	7 中国	8 ネパール	9 バングラデシュ	10 フィリピン	11 ベトナム	12 マレーシア	13 モルディヴ	14 モンゴル	15 ラオス	16 ブータン	大洋州地域	17 サモア	18 トンガ	19 パヌアツ
1968	3	3	1														2		0			
1969	3	2	1														1		0			
1970	5	4	1									3							0			
1971	5	4	1							1		2							0			
1972	0	0																	0			
1973	1	0																	0			
1974	4	2															2		0			
1975	0	0																	0			
1976	2	1								1									0			
1977	2	2												2					0			
1978	3	1									1								0			
1979	0	0																	0			
1980	2	0																	1	1		
1981	4	1												1					0			
1982	5	1												1					0			
1983	4	1									1								0			
1984	11	6					1	1			1	2		1					0			
1985	11	2						1			1								0			
1986	12	4						1			1			1	1				1			
1987	8	4					1				2			1					0			
1988	7	3					1			1		1							0			
1989	9	3		1				1				1							1		1	
1990	11	4						1		2	1								2	1		
1991	7	1								1									1	1		
1992	1	0																	1	1		
1993	8	4					1	2		1									0			
1994	9	2								2									0			
1995	8	1															1		1			
1996	10	3						1		1	1								0			
1997	7	4		1				1					1		1				1			
1998	3	0																	1	1		
1999	8	3						1	1							1			0			
2000	7	1												1					0			
2001	4	1									1								1			
2002	6	1								1									1	1		
2003	11	5			1		1			1			1			1			1			
2004	12	5			1	1					1		1			1			2		1	1
2005	14	3			1									1	1				1			1
2006	18	6							1	1	1	2				1			3			1
2007	18	5		1						1	2					1			2			
2008	10	2												1				1	0			
2009	25	8			1			2		1	2		2						1	1		
2010	19	5					1			2	1		1						2			
2011	9	0																	1		1	
2012	11	3									1		1				1		0			
2013	9	2				1										1			0			
2014	18	0																	3	1		
2015	20	3										1		1			1		3	2		
2016	19	3				1										1	1		2			1
合計	403	119	4	3	4	3	6	12	2	17	18	12	7	11	3	6	9	1	33	10	3	4

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。
 注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。
 注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

1968年度～2016年度(403人/75カ国)

国名/年度	20 パプアニューギニア	21 パラオ	22 フィジー	23 ミクロネシア	24 ソロモン	25 セントルシア	中 南 米 地 域	26 エクアドル	27 エル・サルバドル	28 グアテマラ	29 コスタリカ	30 コロンビア	31 ジャマイカ	32 チリ	33 ドミニカ共和国	34 ニカラグア	35 パラグアイ	36 ペルー	37 ボリビア	38 ホンデュラス	39 メキシコ	
1968							0															
1969							0															
1970							0															
1971							0															
1972							0															
1973							0															
1974							1		1													
1975							0															
1976							0															
1977							0															
1978							0															
1979							0															
1980							0															
1981							0															
1982							0															
1983							0															
1984							2										2					
1985							3										2				1	
1986	1						1														1	
1987							1								1							
1988							1								1							
1989							0															
1990				1			2				1								1			
1991							3			1							1				1	
1992							0															
1993							1									1						
1994							1				1											
1995				1			1						1									
1996							4		1						1		1				1	
1997					1		0															
1998							2	1							1							
1999							3		1	1							1					
2000							1													1		
2001		1					0															
2002							2								1						1	
2003		1					2				1						1					
2004							3					1	1		1							
2005							6										1		1	3	1	
2006	1		1				3									1				1	1	
2007	1				1		4			1					1	2						
2008							3				1								1	1		
2009						1	5	1								1	1		1	1		
2010				1			7						2			1			1			
2011							2										1				1	
2012							3								1	2						
2013							2									1	1					
2014			1				5		1							2	1	1				
2015	1						6	1				1	1			1		1	1			
2016					1		6	1		2								1	2			
合計	4	2	4	2	2	1	86	4	4	5	4	2	5	1	7	10	14	4	9	12	2	

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のある JICA ボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。
 注) 4/1～3/31 の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。
 注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

1968年度～2016年度(403人/75カ国)

国名/年度	40 パナマ共和国	41 ベリーズ共和国	中近東地域	42 イエメン	43 エジプト	44 シリア	45 チュニジア	46 ヨルダン	アフリカ地域	47 ウガンダ	48 エチオピア	49 ガーナ	50 ケニア	51 コートジボワール	52 ガボン	53 カメルーン	54 ザンビア	55 ジブチ	56 ジンバブエ	57 セネガル	58 タンザニア	
1968			0					0														
1969			0					1														1
1970			0					1														1
1971			0					1														
1972			0					0														
1973			0					1					1									
1974			0					1														
1975			0					0														
1976			0					1					1									
1977			0					0														
1978			0					2														
1979			0					0														
1980			1			1		0														
1981			1				1	2														1
1982			0					4					1							1		
1983			0					3					1									
1984			0					3					2									1
1985			0					6		2						1			1		1	1
1986			1					5					3									1
1987			1					2					1									
1988			1			1		2														2
1989			0					5					1									2
1990			0					3												1		1
1991			1					1									1					
1992			0					0														
1993			1			1		2			1						1					
1994			3	2		1		3		1			1									1
1995			0					5					2				1			2		
1996			0					2						1					1			
1997			1					1		1												
1998			0					0														
1999			1					1	1													
2000			2		1			1	2		1											
2001			0					2		1												
2002			0					1									1					
2003			0					2											1			1
2004			0					2			1	1										
2005			0					3														
2006			0					6	1		1							1				
2007			0					7			1						1					1
2008			0					5					1				1					
2009			1					10	1		1	2					2					
2010	1	1	1			1		4		1							1					1
2011			2					4	1											1		
2012			0					5	1		1						2					
2013			0					5	1	1										1		
2014			1					9	1		1				1	1			1			1
2015			0					8			1						1		1	1		
2016			0					8	1	1	1									2		1
合計	1	1	19	2	1	5	1	4	141	7	9	9	17	2	1	1	13	1	6	8	17	

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。
 注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。
 注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

1968年度～2016年度(403人/75カ国)

国名/年度	59 ニジェール	60 マラウイ	61 モザンビーク	62 リベリア	63 ナミビア	64 ベナン	65 ボツワナ	66 スーダン	67 ブルキナファソ	68 マダガスカル	69 南アフリカ共和国	70 モロッコ	欧州 地域	71 ハンガリー	72 ブルガリア	73 ポーランド	74 ウズベキスタン共和国	75 ルーマニア
1968													0					
1969													0					
1970													0					
1971		1											0					
1972													0					
1973													0					
1974		1											0					
1975													0					
1976													0					
1977													0					
1978		2											0					
1979													0					
1980													0					
1981		1											0					
1982		2											0					
1983				2									0					
1984													0					
1985		1											0					
1986	1											1	0					
1987		1										1	0					
1988													0					
1989		1		1									0					
1990		1											0					
1991												1	0					
1992													0					
1993													0					
1994													0					
1995													0					
1996													1		1			
1997													0					
1998													0					
1999		1											0					
2000	1												1		1			
2001		1											0					
2002													1	1				
2003													1	1				
2004													0					
2005	1	1	1										1					1
2006	1	2											0					
2007	1	1			1	1							0					
2008	1	1	1										0					
2009	1	1	1				1					1	0					
2010			1										0				1	
2011			1			1						2	0					
2012			1										0					
2013								1	1				0					
2014		1	1			1							0				1	
2015			1							1		2	0					
2016						1					1		0					
合計	7	20	8	3	1	4	1	1	1	1	1	8	5	2	1	1	2	1

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のある JICA ボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

②職種別累計

1968年度～2016年度

職種名	派遣者数
教育文化部門	
理数科教師	21
理科教育	2
数学教育	7
小学校教育	29
音楽	9
体育	12
家政	5
日本語教師	9
コンピューター技術	8
青少年活動	17
デザイン	3
幼稚園教諭	2
料理	3
環境教育	12
観光	2
技術科教師	1
経済・市場調査	2
昆虫学	1
司書	1
視聴覚教育	1
写真	1
生態学	1
PCインストラクター	9
美容師	1
婦人子供服	1
文化人類学	1
美術	1
珠算	1
手工芸	1
文化財保護	1
教育文化部門 計	165
農林水産部門	
野菜	15
野菜栽培	3
家畜飼育	8
果樹	5
稲作	3
水産物加工	4
コミュニティ開発	21
土壌肥料	3
農業機械	3
農業土木	3
園芸作物	2
獣医師	2
花き	1
食品加工	1
森林経営	1
水産統計	1
農畜産物加工	1
病虫害	1
養殖	1
農業協同組合	1
農林水産部門 計	80
保守操作部門	
自動車整備	19
電子機器	5
電気機器	4
電話交換機	4
冷凍機器・空調	3
工作機械	2
船舶機関	1

職種名	派遣者数
電気設備	1
電子計算機	1
電話線路	1
無線通信機	1
保守操作部門 計	42
保健衛生部門	
看護師	12
保健師	9
助産師	11
理学療法士	6
感染症対策	6
薬剤師	2
養護	3
医師	1
感染症・エイズ対策	5
義肢装具士・製作者	1
作業療法士	3
鍼灸マッサージ師	1
臨床検査技師	1
歯科医師	1
栄養士	1
保健衛生部門 計	63
土木建築部門	
土木施工	6
測量	2
土質検査	2
土木	3
建築	1
造園	1
都市計画	1
道路	1
道路設計	1
配管	1
水質検査	2
土木建築部門 計	21
社会福祉部門	
障害児・者支援	2
社会福祉部門 計	2
スポーツ部門	
バレーボール	3
ハンドボール	3
陸上競技	2
柔道	1
水泳	2
ソフトボール	2
バスケットボール	2
バドミントン	1
卓球	1
体育	2
空手	1
スポーツ部門 計	20
加工部門	
陶磁器	2
溶接	2
織物	1
製版	1
染色	1
板金	1
木工	1
加工部門 計	9
計画・行政部門	
行政サービス	1
計画・行政部門 計	1
総計	403

資料5 シニア海外ボランティア派遣実績(1995年度～2016年度)

	派遣年度	派遣国名	指導科目	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1995	サモア	フィラリアコントロール	1996年2月20日	1998年2月19日
2	1998	ホンジュラス	鉄筋・鉄骨構造	1998年10月20日	2000年10月19日
3	1998	パラグアイ	臨床検査アドバイザー	1999年4月8日	2000年4月7日
4	2000	タイ	水資源開発	2000年4月25日	2002年4月24日
5	2000	メキシコ	環境保護教育	2000年10月19日	2002年10月18日
6	2000	ホンジュラス	家畜衛生	2001年4月5日	2003年4月5日
7	2001	パラグアイ	野菜栽培	2001年10月22日	2003年10月21日
8	2001	ドミニカ共和国	固形廃棄物処理	2001年11月12日	2004年11月11日
9	2001	ヨルダン	運動生理学	2002年3月12日	2004年3月11日
10	2001	エクアドル	テニス	2002年4月9日	2004年4月8日
11	2001	ミクロネシア	土木施工	2002年4月9日	2004年4月8日
12	2002	ホンジュラス	金属加工	2003年4月1日	2005年3月31日
13	2002	モロッコ	船員教育(航海)	2003年4月2日	2005年4月1日
14	2002	インドネシア	学術運営管理計画	2003年7月9日	2005年7月8日
15	2003	パラグアイ	環境教育	2003年10月20日	2005年10月19日
16	2004	カンボジア	保健師	2004年4月3日	2006年3月31日
17	2004	ミクロネシア	建築・住宅	2004年4月6日	2005年4月6日
18	2004	パラグアイ	食用作物	2004年10月27日	2006年10月26日
19	2004	ボツワナ	土木	2004年11月1日	2006年10月31日
20	2005	モロッコ	看護(新生児ケア)	2005年11月8日	2007年11月7日
21	2005	パラグアイ	環境教育	2005年11月9日	2007年11月8日
22	2005	サモア	技術科教育	2006年3月27日	2008年3月26日
23	2005	ブータン	電子行政	2006年3月28日	2008年3月27日
24	2005	タイ	道路	2006年3月30日	2007年3月30日
25	2006	モロッコ	水産加工	2006年10月3日	2008年10月2日
26	2006	ウルグアイ	理科教育	2007年3月28日	2009年3月27日
27	2007	マレーシア	河川整備	2008年1月8日	2010年1月7日
28	2007	パラグアイ	農業普及	2008年1月9日	2010年1月8日
29	2008	エクアドル	固形廃棄物管理	2008年9月22日	2010年9月21日
30	2008	パプアニューギニア	感染症対策	2008年9月22日	2010年9月21日
31	2008	ニカラグア	果樹有機栽培	2008年9月22日	2010年9月21日
32	2008	マーシャル	看護師	2008年9月29日	2010年9月28日
33	2008	ドミニカ共和国	美術	2009年3月25日	2011年3月24日
34	2009	シリア	化学教育	2009年9月29日	2011年9月28日
35	2009	アルゼンチン	ランのバイオテクノロジー	2009年9月30日	2011年9月29日
36	2009	モロッコ	水産物加工	2010年3月23日	2012年3月22日
37	2009	ボツワナ	環境教育	2010年3月23日	2012年3月22日
38	2010	-	実績なし	-	-
39	2011	ザンビア	土木	2011年6月20日	2013年6月11日
39	2011	ラオス	生物教育	2012年3月22日	2014年3月21日
40	2012	ガーナ	理数科教師	2013年3月25日	2015年3月24日
41	2012	メキシコ	経済・市場調査	2012年6月26日	2014年6月25日
42	2013	コロンビア	土壌・肥料	2014年1月14日	2016年1月13日
43	2013	ブータン	航空	2014年1月7日	2016年1月6日
44	2014	ネパール	野菜栽培	2014年7月1日	2016年6月30日
45	2015	-	実績なし	-	-
46	2016	スリランカ	PCインストラクター	2017年1月12日	2019年1月11日

*本制度は1990年度に「シニア協力専門家」として開始され、1996年度から現在の「シニア海外ボランティア」に改称された。上記データには「シニア協力専門家」として派遣された人数も含む。

資料 6 短期派遣ボランティア派遣実績(1993 年度～ 2016 年度)

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1993	カンボジア	美容師	1994 年 2 月 19 日	1995 年 2 月 17 日
2	1996	マラウイ	理学療法士	1997 年 1 月 30 日	1998 年 1 月 10 日
3	2003	ボリビア	看護師	2003 年 4 月 18 日	2003 年 7 月 9 日
4	2005	セネガル	村落開発普及員	2005 年 8 月 21 日	2005 年 9 月 4 日
5	2005	セネガル	村落開発普及員	2005 年 8 月 21 日	2005 年 9 月 4 日
6	2005	ザンビア	生態調査	2005 年 9 月 20 日	2005 年 10 月 5 日
7	2006	マダガスカル	柔道	2006 年 7 月 31 日	2006 年 9 月 2 日
8	2006	ウガンダ	視聴覚教育	2007 年 3 月 27 日	2007 年 1 月 29 日
9	2007	バヌアツ	プログラムオフィサー	2008 年 3 月 17 日	2008 年 12 月 14 日
10	2008	モザンビーク	青少年活動	2008 年 6 月 25 日	2008 年 12 月 24 日
11	2008	スリランカ	バレーボール	2008 年 8 月 18 日	2009 年 2 月 17 日
12	2009	キリバス	PC インストラクター	2009 年 6 月 18 日	2009 年 12 月 18 日
13	2009	ザンビア	土木	2009 年 12 月 1 日	2010 年 7 月 31 日
14	2009	エクアドル	自動車整備	2010 年 2 月 1 日	2010 年 12 月 1 日
15	2009	ソロモン	理数科教師	2010 年 4 月 6 日	2010 年 7 月 1 日
16	2009	パラグアイ	農業生産技術	2010 年 5 月 24 日	2010 年 10 月 21 日
17	2009	コロンビア	野菜栽培	2010 年 5 月 31 日	2010 年 12 月 1 日
18	2010	フィジー	理学療法士	2010 年 6 月 7 日	2010 年 8 月 8 日
19	2010	フィジー	理学療法士	2010 年 6 月 7 日	2010 年 8 月 8 日
20	2010	ソロモン	上下水道	2010 年 9 月 21 日	2010 年 12 月 16 日
21	2011	—	実績なし	—	—
22	2012	スリランカ	数学教育	2013 年 4 月 24 日	2014 年 2 月 23 日
23	2012	ウズベキスタン	青少年活動	2013 年 1 月 8 日	2013 年 8 月 7 日
24	2013	ペルー	日本語教師	2014 年 2 月 24 日	2014 年 8 月 24 日
25	2014	エルサルバドル	卓球	2015 年 1 月 27 日	2015 年 3 月 15 日
26	2014	トルコ	造園	2014 年 10 月 16 日	2015 年 8 月 18 日
27	2014	カンボジア	コミュニティ開発	2014 年 9 月 30 日	2015 年 3 月 30 日
28	2015	カンボジア	コミュニティ開発	2015 年 9 月 28 日	2016 年 3 月 30 日
29	2016	エクアドル	造園	2017 年 1 月 11 日	2017 年 5 月 10 日

資料7 日系社会青年ボランティア派遣実績(1985年度～2016年度)

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1985	ブラジル	蔬菜	1986年2月14日	1986年4月9日
2	1985	ブラジル	農業土木	1986年2月14日	1989年2月14日
3	1986	アルゼンチン	団体事務	1987年2月17日	1988年7月6日
4	1987	ブラジル	団体事務	1989年2月17日	1989年8月20日
5	1989	アルゼンチン	団体事務	1990年2月28日	1993年2月28日
6	1989	ボリビア	畜産	1990年2月28日	1993年2月28日
7	1990	ブラジル	農協運営	1991年2月22日	1994年2月22日
8	1992	アルゼンチン	団体事務兼日本語教師	1993年2月26日	1996年2月26日
9	1993	ブラジル	花卉	1994年3月18日	1995年8月8日
10	1996	パラグアイ	日本語教師	1997年2月28日	1998年12月25日
11	1997	ボリビア	幼稚園教諭	1998年2月27日	2000年9月23日
12	1997	ブラジル	日本語教師	1998年2月27日	2001年2月26日
13	2000	アルゼンチン	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
14	2000	ブラジル	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
15	2001	ブラジル	社会福祉士	2002年2月27日	2004年2月26日
16	2001	ドミニカ共和国	団体事務	2002年2月28日	2004年2月27日
17	2003	ボリビア	日本語教師	2004年1月14日	2006年1月13日
18	2003	パラグアイ	団体事務	2004年1月14日	2006年1月13日
19	2005	アルゼンチン	文化活動	2005年6月22日	2007年6月21日
20	2005	ブラジル	日本語教師	2005年6月29日	2007年6月28日
21	2007	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2007年6月20日	2009年6月19日
22	2007	ブラジル	日系日本語学校教師	2007年7月4日	2009年7月3日
23	2007	ブラジル	史料館学芸員	2007年7月4日	2009年7月3日
24	2008	パラグアイ	高齢者福祉	2008年6月23日	2010年6月22日
25	2008	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2008年6月23日	2010年6月22日
26	2010	アルゼンチン	青少年活動	2010年6月21日	2012年6月20日
27	2010	ブラジル	日系日本語学校教師	2010年7月1日	2012年6月30日
28	2011	アルゼンチン	文化活動	2011年6月27日	2013年6月26日
29	2012	ブラジル	日系日本語学校教師	2012年7月2日	2014年7月1日
30	2013	ブラジル	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
31	2013	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
32	2014	-	実績なし	-	-
33	2015	-	実績なし	-	-
34	2016	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2016年6月27日	2018年6月26日

資料8 日系社会シニアボランティア派遣実績(1991年度～2016年度)

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1991	アルゼンチン	日本語教育	1991年11月18日	1993年11月17日
2	1992	ブラジル	日本語教育	1992年7月8日	1994年7月7日
3	1993	ボリビア	日本語教育	1993年7月2日	1995年7月1日
4	1995	ボリビア	日本語教育	1995年6月26日	1997年6月25日
5	1995	ボリビア	福祉(保健師)	1995年8月21日	1997年8月20日
6	1996	ボリビア	日本語教育	1996年6月24日	1998年6月23日
7	1997	ブラジル	農業	1997年7月23日	1999年7月22日
8	1997	ボリビア	日本語教育	1997年7月23日	2000年7月22日
9	1998	ブラジル	日本語教育	1998年7月22日	2000年7月21日
10	1999	ブラジル	福祉(栄養士)	2000年1月12日	2001年11月15日
11	2006	ブラジル	農業	2006年7月5日	2008年7月4日
12	2008	ボリビア	保健福祉	2008年6月26日	2010年6月25日
13	2009	ブラジル	ソーシャルワーカーレクリエーション	2009年7月2日	2011年7月1日
14	2010	-	実績なし	-	-
15	2011	-	実績なし	-	-
16	2012	ブラジル	ソーシャルワーカー	2012年7月2日	2014年7月1日
17	2013	アルゼンチン	料理	2014年3月25日	2014年12月22日
18	2014	ボリビア	看護師	2014年7月7日	2016年3月25日
19	2014	ブラジル	高齢者介護	2014年7月14日	2016年7月13日
20	2015	ブラジル	高齢者介護	2015年6月30日	2017年6月29日
21	2016	ブラジル	文化活動	2016年6月27日	2018年6月26日

*日系社会青年ボランティア及び日系社会シニアボランティアは、1985～1995年度までは「海外開発青年」の名称で派遣されていたが、1996年度に現在の名称に改称された。上記データには「海外開発青年」制度で派遣された人数も含む。

資料9 JICA ボランティア説明会実績(2016年度)

回数	実施日	実施先(会場名・イベント名)	参加人数	
1	4月2日	県立博物館・美術館	春募集体験談&説明会	44
2	4月6日	沖縄商工会議所	春募集体験談&説明会	13
3	4月13日	沖縄産業支援センター	春募集体験談&説明会	27
4	4月16日	名護市国際交流会館	春募集体験談&説明会	27
5	8月18日	中頭教育事務所(沖縄市)	教員退職者向けセミナー	90
6	8月19日	沖縄県教職員共済会館(那覇市)	教員退職者向けセミナー	100
7	8月23日	官公労共済八重山会館(石垣市)	教員退職者向けセミナー	15
8	8月24日	宮古教育会館(宮古島市)	教員退職者向けセミナー	10
9	9月30日	沖縄商工会議所	秋募集体験談&説明会	18
10	10月8日	県立博物館・美術館	秋募集体験談&説明会	40
11	10月13日	ているる	秋募集体験談&説明会	12
12	10月15日	21世紀の森体育館	秋募集体験談&説明会	32
13	1月25日	県庁	県職員退職者向けボランティアセミナー	200
14	3月10日	浦添市役所	ボランティアセミナー & OV 体験談	11
15	10月20日	JICA 沖縄	秋募集体験談&説明会	46
16	1月19日	県庁	ボランティアセミナー(県職員退職者対象)	250
			合計	935

資料 10 国際協力出前講座実績(2016 年度)

10-1 学校対象：研修員との交流

	実施日	依頼元名	対象国	人数	研修コース名	対象区分
1	2016年6月6日	県立陽明高校	2学年 1クラス	22	島嶼地域における持続可能なリサイクル事業	高校
2	2016年6月15日	県立北部農林高等学校	高2年 1クラス	16	ミバエ類熱処理殺虫技術	高校
3	2016年6月30日	宜野湾市立長田小学校	6学年 3クラス	104	アジア地域における物流システムの発展	小学校
4	2016年8月1日	那覇日経ビジネス専門学校	2学年 4クラス	82	島嶼観光持続性強化	専門学校
5	2016年8月2日	アフタースクール・エデュコ(学童)	1～5年生	24	地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング	小学校
6	2016年9月23日	高江小中学校	小1,3,5年、中1,2年	15	カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理	小学校
7	2016年11月9日	中部商業高校	国際ビジネス2年1クラス	40	マイクログリッドによる再生可能エネルギー普及のための計画担当者研修	高校
8	2016年12月14日	球陽高校	SSH 2年生	85	行政サービス改善のためのICT利活用(A)	高校
9	2017年1月27日	北山高校	高校2年生	98	行政サービス改善のためのICT利活用(B)：システム運用管理コース	高校
2016年度計				486		

10-2 学校対象：講師（JICAボランティア・専門家経験者、JICA職員など）

	実施日	依頼元名	対象国	人数	プログラム内容	対象区分
1	2016年5月17日	県立球陽高校	高2 3クラス	76	体験談(帰国隊員、以下OV)	高校
2	2016年6月14日	嘉手納町立嘉手納中学校	中3 5クラス	173	100人村WS(JOCA)	中学校
3	2016年6月14日	うるま市立南原小学校	小4 2クラス	43	体験談(OV)	小学校
4	2016年8月2日	今帰仁村立今帰仁中学校	中1～中3 全クラス	72	100人村WS(JOCA)	中学校
5	2016年8月8日	浦添市中央公民館	小3～小6	18	体験談(OV)	小学校
6	2016年8月10日	県立与勝緑が丘中学校	中学高校生徒会	80	体験談(OV)	中学校
7	2016年8月12日	那覇市立石嶺小学校	音楽部生徒	52	国際協力についての講話(JOCA)	小学校
8	2016年8月14日	感染症イベント	小学校～高校生	300	感染症理解(JICA研修員) 異文化交流(JOCA)	その他
9	2016年9月29日	八重瀬町立具志頭小学校	小5 2クラス	66	フォトランゲージ(OV)、補助教諭	小学校
10	2016年10月4日	宜野湾市立真志喜中学校	中2 1クラス	29	事業説明(JOCA) 100人村(JOCA)	中学校
11	2016年10月13日	名城大学連携講座「国際学入門」	大学1-4	200	国際協力ワークショップ(JOCA)	大学
12	2016年10月20日	宮古市立上野中学校	高2 6クラス	245	100人村WS(OV) アジア圏体験談(JOCA)	高校
13	2016年10月24日	宮古市立上野小学校	中1-中3	100	国際協力説明(JOCA) 協力隊体験談(JOCA)	中学校
14	2016年10月25日	宮古市立城辺中学校	小学3年 1クラス	34	国際協力って?(JOCA) 世界の日本人(教師海外研修参加教諭)	小学校
15	2016年10月25日	泊小学校	中1-中2	35	世界のお仕事(JOCA) 協力隊体験談(JOCA)	中学校
16	2016年10月27日	石垣市立川平小学校	小学5年	123	国際協力って?(JOCA) 100人村WS(JOCA)	小学校
17	2016年11月8日	石垣市立崎枝中学校	小5-中3	38	違いのちがい(JOCA)	小学校
18	2016年11月8日	石垣市立名蔵中学校	中1-中3	9	違いのちがい(JOCA) JICA事業説明(JOCA)	中学校
19	2016年11月9日	首里東高校	中1-中3	12	違いのちがい(JOCA)	中学校
20	2016年11月11日	名城大学	高校1年生	72	100人村WS(JOCA) 体験談(OV)	高校
21	2017年12月1日	名城大学連携講座「国際学入門」	大学1-4	200	開発教育・国際理解入門(JOCA)	大学
22	2016年12月5日	麻生看護大 通信課程	看護士10年	15	フォトランゲージ(JOCA) 体験談(OV)	大学
23	2016年12月7日	球陽高校	1学年 3クラス	123	国際協力の必要性(JOCA)	高校

	実施日	依頼元名	対象国	人数	プログラム内容	対象区分
24	2016年12月8日	仲井真中学校	中学1年	216	体験談 (OV)	中学校
25	2017年12月8日	名桜大学連携講座 「国際学入門」	大学1-4	200	ODAとJICAの役割 (JICA)	大学
26	2016年12月13日	北部看護学校	看護学科3年	85	国際協力説明 (JOCA) 協力隊体験談 (OV)	大学
27	2017年12月15日	名桜大学連携講座 「国際学入門」	大学1-4	200	自治体による国際協力事例 (平和祈念資料館 職員、OPAC職員)	大学
28	2016年12月22日	名桜大学連携講座 「国際学入門」	大学1-4	200	NGO 企業による事例 (アシオヘリックス/社長)	大学
29	2017年1月11日	北中城高校	全学年 21クラス	846	国際協力事業紹介 (JOCA) 協力隊体験談 (OV)	高校
30	2017年1月12日	名桜大学連携講座 「国際学入門」	大学1-4	200	文化理解ワークショップ わたし計画、目標設定マネジメント	大学
31	2017年1月12日	北谷高校	2学年 2クラス	89	国際協力事業紹介 (JOCA) 協力隊体験談 (OV)	高校
32	2017年1月13日	中の町小学校	6学年 2クラス	72	青年海外協力隊体験談 (OV)	小学校
33	2017年1月16日	識名小学校	6学年 1クラス	38	貿易ゲーム (JOCA神田) 振り返り	小学校
34	2017年1月19日	名桜大学連携講座 「国際学入門」	大学1-4	200	国際協力におけるキャリア形成 (JICA)	大学
35	2017年1月25日	志真志小学校①	6学年 3クラス	98	ビデオランゲージ (OV) フォトランゲージ (OV)	小学校
36	2017年1月27日	読谷高校	1学年 2クラス	90	協力隊体験談(平野真生)	高校
37	2017年1月31日	伊平屋小学校	6学年 1クラス	20	協力隊体験談 (OV)	小学校
38	2017年1月31日	伊平屋観光協会	一般 (民泊実施家族)	12	違いのちがい (JOCA)	その他
39	2017年2月3日	銘苅小学校	6年生 4クラス	133	100人村教材貸出・レクチャー (JOCA)	小学校
40	2017年2月7日	北丘小学校	6年生 4クラス	146	体験談 (中村OV,菅原OV)	小学校
41	2017年2月7日	久米島存立 琉美中学校①	中学1年 2クラス 中学3年 2クラス	88	フォトランゲージ (池田紘子OV)	中学校
42	2017年2月8日	久米島存立 琉美中学校②	中学2年 2クラス	33	違いのちがい (池田紘子OV)	中学校
43	2017年2月8日	久米島西中学校	1学年 2クラス	43	国際協力事業紹介 協力隊体験談違いのちがい (JOCA)	中学校
44	2017年2月8日	八重山高校	2学年	39	協力隊体験談 (又吉恭平OV) 100人村WS (黒山真弓OV)	高校
45	2017年2月9日	志真志小学校②	6学年 3クラス	98	貿易ゲーム (JOCA) 振り返り	小学校
46	2017年2月10日	普天間第二小学校	全学年	660	体験談 (OV)	小学校
47	2017年2月23日	中部商業高校	国際ビジネス学科2年生	40	体験談 (OV)	高校
48	2017年2月28日	渡嘉敷小学校	3.4.5.6学年	21	協力隊体験談 (OV)	小学校
49	2017年3月6日	大山小学校	特別支援教育学級	40	民族楽器・衣装体験 100人村WS (沖縄NGOセンター職員)	小学校
2016年度計				6,022		

10-3 学校外対象：講師 (JICAボランティア・専門家経験者、JICA職員など)

	実施日	依頼元名	対象国	人数	プログラム内容	対象区分
1	2017年3月7日	NPO法人沖縄青少年自立 援助センターちゅらゆい	中1-高3	10	協力隊体験談 (OV) *ももやま食堂の経験	特殊
2016年度計				10		

資料 11 センター訪問学習実績(2016 年度)

資料11-1 センター訪問学習 学校対象

	実施日	依頼元名	対象国	人数	プログラム内容	対象区分
1	2016年5月11日	沖縄キリスト教学院大学 国際協力論	大学4年生	60	JICA事業説明 (JICA大城) キャリア体験談 (JICA大城) JOCV体験談 (JOCA神田)	大学
2	2016年6月16日	浦添看護学校	看護学生	17	事業説明 (JICA遊佐) 緊急援助隊 (JOCA加藤) 体験談 (伊波良剛OV)	大学
3	2016年6月20日	浦添市立前田小学校	小3 3クラス	93	JICA事業説明 (JOCA神田) 100人村WS (JOCA神田)	小学校
4	2016年6月22日	KBC学園 未来高等学校	高1-高3	63	平和と国際協力 (JOCA島袋) 100人村 (池田紘子OV)	高校
5	2016年7月6日	沖縄国際大学 (クレイクゼミ)	大学2学年	22	事業説明 (JOCA神田) 体験談 (伊波良剛OV)	大学
6	2016年7月6日	県立普天間高校	高校3年	42	100人村 (池田紘子OV) 施設見学(池田紘子OV)	高校
7	2016年7月19日	県立那覇商業高校	高3 1クラス	39	施設見学(JOCA池田) JICA事業説明(JOCA池田) 貿易ゲーム(JOCA池田)	高校
8	2016年7月19日	私立興南中学校	中学1-3年 (国際班)	56	JICA事業説明(JOCA池田) 施設見学(JOCA池田)	中学校
9	2016年8月9日	南城市立玉城中学校	生徒会	24	100人村 (JOCA神田) 施設見学 (JOCA神田)	中学校
10	2016年9月16日	那覇市立開邦中学校	中学1年生	52	施設見学 (JOCA池田) 100人村WS (JOCA池田)	中学校
11	2016年10月12日	オキナワインターナシヨ ナル	中1-3年生	20	フォトランゲージ (JOCA神田) 研修員との交流 (食堂)	中学校
12	2016年10月13日	聖学院高等学校	高校2年	8	JICA事業説明 (JOCA神田) フォトランゲージ (JOCA神田)	高校
13	2016年11月10日	琉大附属小学校①	小学6年	38	JICA事業説明 (JOCA神田) 研修員との交流(JOCA神田) 協力隊体験談 (平野OV) 施設見学 (JOCA神田)	中学校
14	2016年11月14日	琉大附属小学校②	小学6年	37	JICA事業説明 (JOCA神田) 研修員との交流(JOCA神田) 協力隊体験談 (平野OV) 施設見学 (JOCA神田)	中学校
15	2016年11月15日	琉大附属小学校③	小学6年	38	JICA事業説明 (JOCA神田) 研修員との交流(JOCA神田) 協力隊体験談 (菅原OV) 施設見学 (JOCA神田)	中学校
16	2016年11月24日	とよみ小学校	小学5年	116	施設見学 (JOCA島袋、山田推進員) 国際教育キャリア (山田推進員) 100人村WS (JOCA神田)	中学校
17	2016年11月29日	那覇市高良小学校	小学5年	155	施設見学 (神田、池田、黒山) 100人村 (池田)	高校
18	2016年12月19日	琉大保健学科	3学年	37	施設案内 (JOCA神田) 医療分野 (JICA仲間) 協力隊体験談 (JICA大山) 貿易ゲーム (JOCA神田)	小学校
19	2017年1月27日	北山高校	高校1年生	98	体験談 (菅原OV) 事業説明 (JOCA池田) 研修員との交流 (ICT(A))	小学校
20	2017年2月8日	豊見城高校	高校3年	41	体験談 (JOCA神田) 事業説明 (JOCA神田)	小学校
21	2017年2月22日	中部農林高校	高校	42	施設見学/民族衣装 (JOCA神田) 事業説明 (JOCA神田) 体験談 (伊波良剛OV)	小学校
2016年度計				1,098		

資料11-2 センター訪問学習 学校外対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容 (講師)	対象区分
1	2016年8月5日	沖縄市教育委員会 指導課 (沖縄市サマーイング リッシュスクール)	中学生代表生徒	168	100人村、体験談、事業説明、施設見学 (JOCA、OV3名、JICA山田)	中学校
2	2016年12月15日	うるま市適応指導教室 「さわやか」	特殊	14	施設案内 (JOCA神田) フォトランゲージ (JOCA神田)	特殊
2016年度計				182		

資料 12 職場 / 就業体験、インターンシップ、高校生国際協力実体験プログラム(2016 年度)

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	6/28 ~ 30	(職場体験) 宜野湾市立普天間中学校	3 年生	5	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験・紹介	中学校
2	9 月下旬 ~ 10 月上旬	(うりずんプロジェクト) 大学生インターン	大学生	3	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験、課題別研修同行等	大学
3	10/26 ~ 10/28	(職場体験) 真志喜中学校	中学 2 年	10	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験・紹介	中学校
4	11/8 ~ 11/10	(就業体験) 浦添・宜野湾高校	高校 2 年	6	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験・紹介	高校
5	11/15 ~ 11/17	(就業体験) 西原・首里東高校	高校 2 年	8	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験・紹介	高校
6	12/2 ~ 12/4	(就業体験) 真和志高校	高校 2 年	1	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験・紹介	高校
7	12/3 ~ 12/4	高校生実体験プログラム	高校 1,2,3 年生	41	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験・紹介	高校
8	12/7 ~ 12/9	(就業体験) 首里・那覇国際高校	高校 1 年生	6	JICA 事業概要、JICA 研修員宿泊管理業務、JICA 図書館業務等体験・紹介	高校
2016 年度計				80		

資料 13 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧(2016 年度)

中学生の部	
国際協力特別賞	古波藏 笑美 豊見城市立長嶺中学校 おたがいを認め合う事
沖縄国際センター 所長賞	新里 凧咲 北中城村立北中城中学校 いちやりばちよーでー
	上原 ありさ 学校法人興南学園興南中学校 世界を一つだけ変えられたら
佳作	伊藤 穂美 昭和薬科大学附属中学校 世界に自分は二人いない
	仲村 姫乃 琉球大学教育学部附属中学校 考えて行動するは、未来を救う
沖縄県青年海外協力協会会長賞	幸地 穂乃花 学校法人興南学園興南中学校 「私ができること」
特別学校賞	沖縄尚学高等学校附属中学校 (119 作品)
	昭和薬科大学附属中学校 (193 作品)
	学校法人興南学園興南中学校 (407 作品)
学校賞	オキナワインターナショナルスクール (10 作品)
	浦添市立浦西中学校 (203 作品)
	琉球大学教育学部附属中学校 (237 作品)
高校生の部	
国際協力特別賞	上間 涼音 昭和薬科大学附属高等学校 自分の目で見て発信すること
沖縄国際センター所長賞	親富祖 日向子 沖縄県立那覇国際高等学校 知ること
佳作	長嶺 日菜乃 沖縄県立那覇国際高等学校 意識すること
学校賞	那覇国際高等学校 (160 作品)
	沖縄県立名護高等学校 (259 作品)
	昭和薬科大学附属高等学校 (210 作品)

(注 1) 特別学校賞: 過去 4 年間毎年学校賞を受賞し、今年度も同賞の受賞要件を満たしていること、かつ 5 年間の応募累計が 500 作品以上、または 5 年間毎年全校生徒の 5 割以上の応募のあった学校。

(注 2) 学校賞: 60 作品以上の応募、または全校生徒の 3 割以上の応募があった学校。

資料 14 教師海外研修(2016 年度)

<一般コース>

訪問国：ラオス

NO	参加教員氏名	所属校名
1	イハ コ 伊波 まい子	那覇市立 松島小学校
2	グシケン ヒロアキ 具志堅 宏彰	沖縄市立 諸見小学校
3	ツカヤマ 津嘉山 さゆり	南城市立 大里中学校
4	マタヨシ ケンジ 又吉 健志	うるま市立 勝連小学校
5	ミヤギ イツテン 宮城 一徹	うるま市立 彩橋中学校

<行政担当者コース>

* 沖縄県からの参加者

訪問国：スリランカ

NO	参加教員氏名	所属先名等
1	タマキ 光師 玉城 光師	沖縄県立総合教育センター

資料 15 国際理解教育・開発指導者養成講座実績(2016 年度)

	実施日	内容	対象	人数	
1	2016 年 7 月 9 日	指導者養成講座 中・上級編第 1 回目	県内教員	14	
2	2016 年 7 月 23 日	指導者養成講座 入門編第 1 回目		32	
	2016 年 7 月 24 日			24	
3	2016 年 8 月 19 日	指導者養成講座 入門編第 2 回目		22	
	2016 年 8 月 20 日			15	
4	2016 年 12 月 10 日	指導者養成講座 教材持ち寄りセミナー		12	
5	2016 年 11 月 26 日	指導者養成講座 中・上級編第 2 回目		6	
	2016 年 11 月 27 日			14	
6	2017 年 2 月 18 日	指導者養成講座 入門編第 2 回目		19	
7	2017 年 2 月 18 日	指導者養成講座 中・上級編第 3 回目		5	
2016 年度実績				163	

資料 16 教員など指導者対象のその他研修(2016 年度)

	実施日	内容	対象	人数
1	2016 年 6 月 1 日	沖縄県総合教育センター長期研修（前期）内選択研修「国際理解教育」	全校種教員	13
2	2016 年 7 月 21 日	校内研修 浦添市立仲西中学校	中学校教員	16
3	2016 年 7 月 28 日	宮古島地区初任者研修	初任者	18
4	2016 年 7 月 28 日	校内研修 那覇市立 泊小学校	小学校教諭	30
5	2016 年 8 月 2 日	宮古島地区 特別活動研修	特別活動担当教員	34
6	2016 年 8 月 10 日	沖縄県全県全校種初任者研修	幼小中高初任者教員	700
7	2016 年 8 月 10 日	沖縄県全県初任管理職研修	副校長・教頭初任教員	250
8	2016 年 11 月 15 日	県立総合教育センター 長期研修プログラム（後期）	教員	15
9	2017 年 3 月 21 日	沖縄県離島児童・生徒支援センター	指導教員、生徒	40
2016 年度実績				1,116

資料 17 ふれあい講座(2016 年度)

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容（講師）	対象区分
1	2016 年 6 月 17 日	ふれあい講座（アフリカ編）	一般市民	47	異文化交流（JOCA/UIRA）	その他
2	2016 年 8 月 19 日	ふれあい講座（アジア編）	一般市民	74	異文化交流（JOCA/UIRA）	その他
3	2016 年 10 月 14 日	ふれあい講座（中南米編）	一般市民	61	異文化交流（JOCA/UIRA） 移民学習(ONC)/文化(飛琉)	その他
4	2016 年 12 月 17 日	ふれあい講座（大洋州編）	一般市民	51	異文化交流（JOCA/UIRA）	その他
5	2017 年 2 月 17 日	ふれあい講座（中近東編）	一般市民	110	異文化交流（JOCA/UIRA）	その他
2016 年度計				343		

資料 18 地域の関係団体との連携実績(2016 年度)

(1) 地域の関係団体との共催・後援イベント

①協カイベント

	実施日	イベント名・主催
1	9月10日	JICA 研修員との国際交流ツアー

②後援イベント

	実施日	イベント名・主催
1	7月23日	2016 沖縄インドネシア大交流会
2	8月6日	水の館シリーズ1 水循環と生活フォーラム
3	8月14日	夏休み自由研究イベント 「蚊・ネズミによってかかる世界の病気を知ろう」
4	9月10日	国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール

(2) 役員・委員就任実績

	役 職 名	就任者
1	浦添市国際交流協会名誉顧問	所長
2	浦添てだこまつり実行委員会参与	所長
3	英語立県沖縄推進戦略事業における国際交流推進委員会	市民参加協力課長
4	おきなわ国際協力人材育成事業選定委員会委員	市民参加協力課長
5	ウチナージュニアスタディー事業選定委員会委員	市民参加協力課長
6	海邦養秀ネットワーク構築事業実行委員会委員	市民参加協力課長
7	沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議	所長
8	沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会顧問	所長
9	沖縄県建設産業ビジョン検討委員会委員	所長
10	沖縄県国際交流団体連絡協議会会員	所長
11	沖縄県青年海外協力隊を支援する会顧問	所長
12	沖縄政経懇話会 21 会員	所長
13	沖縄地域留学生交流推進協議会運営委員会委員	次長
14	沖縄地域留学生交流推進協議会協議会委員	所長
15	沖縄平和賞委員会委員	所長
16	沖縄 21 世紀国際交流基本戦略（沖縄県）	所長
17	沖縄建設産業グローバル推進委員会	次長
18	財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事	所長
19	国際海洋資源・エネルギー利活用推進コンソーシアム	所長
20	てだこウォーク実行委員会参与	所長
21	水ビジネス検討会委員	所長
22	めんそーれ沖縄県民運動推進協議会	所長
23	琉球フォーラム会員	所長

資料 19 地方メディア派遣実績(1994 年度～ 2016 年度)

	派遣年度	派遣者所属	派遣国
1	1994	琉球新報社文化部	カンボジア、ラオス
2	1997	沖縄タイムス社、琉球新報社	タイ、ネパール
3	2000	琉球新報社	マラウイ、セネガル、ヨルダン
4	2001	沖縄タイムス社編集局写真部	ニジェール、エチオピア
5	2002	沖縄テレビ放送	インドネシア、ラオス
6	2003	琉球放送	フィジー、サモア
7	2004	琉球朝日放送	カンボジア
8	2005	琉球新報社編集局社会部	パラグアイ、ブラジル
9	2006	沖縄タイムス社北部支社編集部	サモア、バヌアツ
10	2007	琉球新報社編集局社会部	マラウイ
11	2008	琉球朝日放送株式会社報道制作局	ブラジル
12	2009	琉球放送	グアテマラ
13	2010	沖縄テレビ放送	サモア
14	2011	沖縄テレビ放送	カンボジア
15	2012	沖縄タイムス社政策部	ラオス、ベトナム
16	2013	琉球新報	マレーシア、ミャンマー
17	2014	琉球朝日放送	タイ、ベトナム
18	2016	琉球放送	サモア
19	2016	琉球放送、琉球新報社	インドネシア

資料 20 民間連携事業実績(2012 年度～ 2016 年度)

①水ビジネス検討会

年度	実施日	名称	参加者
2012	8月16日	水ビジネス検討会 総会	14社(16名)
2013	8月20日	水ビジネス検討会 総会	23社(30名)
2014	8月20日	水ビジネス検討会 総会	23社(30名)
2015	8月19日	水ビジネス検討会 総会	9社(12名)
2016	8月25日	水ビジネス検討会 総会	14社(14名)

②中小企業等海外展開支援事業

年度	調査名	案件名	受託企業名	コンサルティング会社名	対象国
2012	ニーズ調査	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	-	ソロモン モルディブ セーシェル
	案件化調査	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社、株式会社沖縄システム、一般財団法人南西地域産業活性化センター 共同企業体	株式会社隆盛コンサルタント	サモア
	案件化調査	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム、株式会社沖縄TLO 共同企業体	-	バヌアツ、キリバス、トンガ、パプアニューギニア
	普及・実証事業	Dr.カー(移動診療所)展開に関する運行支援普及・実証事業	アクションヘリックス株式会社	-	スーダン
	普及・実証事業	アラオア浄水場緩速ろ過池(生物浄化法)改善への普及・実証事業	福山商事株式会社	カーボンフリーコンサルティング株式会社、株式会社沖縄システム、株式会社隆盛コンサルタント、株式会社オオマエ	サモア
	案件化調査	Dr.カー(移動型診療所)の実施プロジェクト	アクションヘリックス株式会社、テクノロジーシードインキュベーション株式会社、株式会社スマートエナジー、特定非営利活動法人ロシナンテス 共同企業体	-	スーダン
2013	案件化調査	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	株式会社電協エンジニアリング、株式会社エネテック 共同企業体	-	モルディブ
	案件化調査	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査	株式会社電協エンジニアリング、株式会社エネテック 共同企業体	-	ベトナム
	普及・実証事業	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連係型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	有限会社沖縄小堀電機	株式会社沖縄エネテック	ソロモン
	民間技術普及促進事業	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業	株式会社プログレッシブエナジー	株式会社オオマエ	トンガ
2014	案件化調査	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	株式会社トマス技術研究所	株式会社沖縄エネテック、公益財団法人オイスカ	インドネシア
	案件化調査	中型サイズEVバスの開発・普及案件化調査	株式会社ピューズ(東京本社からの応募)	株式会社オリエンツコンサルティンググローバル	マレーシア
	普及・実証事業	超音波画像診断装置を活用した母子保健の向上に関する普及・実証事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	株式会社エックス都市研究所	スーダン
	案件化調査	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査	有限会社カワセツ	株式会社沖縄TLO	フィジー
2015	案件化調査	ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査	株式会社南西環境研究所、株式会社ウエスコットウエスト	カーボンフリーコンサルティング株式会社、株式会社オオマエ	サモア
	普及・実証事業	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	株式会社トマス技術研究所	日本エヌ・ユー・エス株式会社、株式会社沖縄エネテック	インドネシア
2016	案件化調査	天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査	株式会社屋部土建	アイ・シー・ネット株式会社株式会社万鐘	ベトナム
	案件化調査	底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査	株式会社グリーンウィンド、株式会社プラネット 共同企業体	カーボンフリーコンサルティング株式会社、一般財団法人日本国際協カシステム	ベトナム
	案件化調査	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査	ワイズグローバルビジョン株式会社	(未定)	パプアニューギニア

③協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

年度	調査名	案件名	提案代表者	共同提案者	調査国名
2012	BOP協力準備調査	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社佐喜真義肢	株式会社沖縄総研 合同会社沖縄未来研究所	ベトナム

④研修事業を活用した民間連携

年度	実施日	内容	参加者
2012	7月25日	IT frogs（若者のシリコンバレー派遣を通して未来のIT人材育成を促す民間プロジェクト）4期生のセンター訪問	5名
	8月～11月	ミャンマー視察準備のための勉強会を計7回開催（8/23、9/18、10/12、10/16、10/30、11/14、11/28）	約30名
	12月初旬	情報関連分野の企業間連携可能性調査（ミャンマー） （主な訪問先）中央省庁と関連機関、ヤンゴン市、商工会議所、情報系企業団体、民間企業	6社（6名） 株式会社沖縄エジソン 株式会社ワイズライン リゾテック株式会社 株式会社オーシーシー 有限会社アラタ 株式会社プロスタッフ
	12月19日	帰国報告会	約30名
2013	11月	ベトナム・ミャンマーIT人材と沖縄県IT関連企業の交流事業への協力	約50名
2014	2月	青年研修マレーシア情報通信技術政策コース研修員と県内企業とのビジネス交流イベント	約40名
2015	11月	JICA研修員と沖縄県内企業とのビジネス交流イベント	約40名
2016	5月	JICA研修員×沖縄県内企業 意見交換会	30名
	12月	沖縄県情報産業協会「ビジネス交流会」	30名

⑤沖縄グローバル人材育成支援事業

年度	実施日	内容	参加者
2012	1月29日	沖縄グローバル人材育成支援セミナー	29社（40名）
	2月16日～23日	海外視察（ラオス、ベトナム）	8社（8名） 株式会社沖縄銀行 株式会社琉球銀行 株式会社りゅうせき オリオンビール株式会社 生活協同組合コープおきなわ リゾテック株式会社 株式会社金城商事 株式会社トリム
	3月13日	海外視察報告会	18社（23名）
2013	12月20日	沖縄グローバル人材育成支援セミナー	40社（44名）
	2月23日～3月1日	海外視察（タイ）	7社（8名） 株式会社エスペレ 株式会社沖縄銀行 有限会社カープロショップ X-TRIP株式会社 合資会社沖縄浄管センター 株式会社アルプロンラボ 株式会社ゴータス
	3月10日	沖縄グローバル人材育成支援事業 海外視察報告会	22社（24名）

⑥アフリカ使節団

年度	実施日	内容	参加者
2012	11月6日～16日	アフリカ使節団（エチオピア、セネガル）	沖縄県中小企業団体中央会

⑦中南米民間連携調査団

年度	実施日	内容	参加者
2012	12月7日	中南米・民間連携セミナー	30社（34名）
	2月25日～3月9日	中南米民間連携調査団（ブラジル、パラグアイ）	合資会社沖縄浄管センター 合同会社沖縄未来研究所
2013	7月15日～28日	中南米民間連携調査団（ブラジル、ペルー）	沖縄県中小企業団体中央会
2014	5月18日～31日	中南米民間連携調査団（ブラジル、ペルー）	具志堅建築設計事務所、株式会社トリム
2016	9月24日～10月25日	中南米日系社会との連携調査団 （アルゼンチン、パラグアイ）	株式会社リュウクス
	1月20日～2月4日	ブラジル日系医療機関との連携調査団	株式会社トマス技術研究所 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社

⑧その他（セミナー開催、支援事業説明等）

年度	実施日	内容	主催・共催・後援	参加者
2014	7月29日	沖縄経済同友会国際委員会・JICA 意見交換会	－	10社（17名）
	9月17日	JICA 在外事務所長会議沖縄訪問プログラム「沖縄県企業との意見交換会」	主催：JICA 沖縄	30社（46名）
	10月2日	JICA・沖縄総合事務局意見交換会	－	1社（20名）
	10月19日	中小企業海外展開セミナー「中小企業アセアン進出セミナー」	主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構	71社（93名）
	10月27日	「ラオス・カンボジア視察勉強会」沖縄経済同友会	主催：沖縄経済同友会	20社（23名）
	3月19日	沖縄県工業連合会 JICA 沖縄海外展開支援事業説明会	－	11社（17名）
	3月23日	JICA 農村開発部 中小企業海外展開 課題別セミナー	主催：JICA	1社（1名）
2015	5月26日	NGO 向け ODA を活用した企業の海外展開支援セミナー	主催：JICA	8社（10名）
	8月14日	島嶼リサイクルビジネス国際セミナー	共催：JICA 沖縄、沖縄リサイクル運動市民の会	21社（28名）
	9月1日	課題別セミナー「開発途上国における水分野の課題と日本の中小企業の海外展開」	主催：JICA	10社（19名）
	9月3日	課題別セミナー「アフリカ地域分野の課題と日本の中小企業の海外展開」	主催：JICA	8社（10名）
	9月3日	中小企業海外展開セミナー in 宮古島	共催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、沖縄県中小企業家同友会 宮古支部、宮古島商工会、宮古島市伊良部商工会	8社（8名）
	9月15日	東南アジア・大洋州海外展開 PR セミナー	主催：JICA 沖縄	38社（56名）
	10月23日～ 10月25日	沖縄ものづくり海外展開活動展 JICA 本邦企業海外展開支援事業の活用	主催：内閣府沖縄総合事務局 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター、JICA 沖縄、沖縄産学官連携推進協議会	30社（80名）
	10月30日	海外展開セミナー	共催：沖縄振興金融公庫、JICA 沖縄、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	37社（43名）
	11月16日	ASEAN 進出投資セミナー	主催：JICA 沖縄、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター 後援：沖縄県、内閣府沖縄総合事務局、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県産業振興公社	21社（27名）
	11月18日	沖縄経済同友会フィリピン・マレーシア経済視察説明会	主催：JICA 沖縄	12社（14名）
2月26日	2015 年度沖縄自治体間連携国内セミナー 水道事業者連携による地域活性化を目指して	主催：JICA 沖縄	27社（48名）	
2016	4月21日	防災・環境セミナー「知的財産活用×海外ビジネス展開」	共催：JICA 沖縄、一般社団法人沖縄県発明協会	25社（50名）
	6月13日	中南米・民間連携セミナー	主催：JICA 沖縄 後援：沖縄県、第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会事務局、世界ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション沖縄	23社（28名）
	7月21日	新興メコン地域ビジネスセミナー	共催：JICA 沖縄、内閣府沖縄総合事務局 後援：沖縄県、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	26社（50名）
	8月29日	太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）大洋州セミナー	主催：JICA 沖縄	30社（30名）
	9月26日	沖縄県中小企業団体中央会理事会総会	主催：沖縄県中小企業団体中央会	26社（26名）
	10月20日	アジアへ漕ぎ出せ うちなー企業進出セミナー	主催：青年会議所沖縄ブロック協議会	30社（30名）
	10月19日	日系社会セミナー	共催：JICA 沖縄、沖縄県、世界ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション沖縄 後援：第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会	29社（30名）
	1月13日	キュレーター人材育成研修スクール	主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	10社（20名）
	2月2日	沖縄建設産業グローバル化シンポジウム	主催：沖縄県	150名
	2月20日	海外展開セミナー	共催：JICA 沖縄、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	58社（75名）



JICA沖縄

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
TEL:098-876-6000(代表) FAX:098-876-6014
URL:<http://www.jica.go.jp/okinawa/>
独立行政法人 国際協力機構 沖縄国際センター